

令和3年度

# 大津市財務書類

(統一的な基準)



## 目 次

I	大津市の財務書類の公表について	1
II	大津市の財務書類の概要について	4
	1 財務書類4表の関係	4
	2 貸借対照表	4
	3 行政コスト計算書	8
	4 純資産変動計算書	11
	5 資金収支計算書	13
III	財務書類からわかるおもな指標	16
	1 資産の状況	16
	2 負債の状況	17
	3 資産、負債、純資産の比率	17
	4 損益の状況	18
IV	セグメント別財務書類	19

### 資料編

---

V	財務書類	37
VI	注記	48
VII	附属明細書	52

# I 大津市の財務書類の公表について

## 1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度（いわゆる官庁会計）は、年度単位とした現金主義・単式簿記の方式であり、収入・支出や現金残高などの情報が比較的分かりやすいという長所がある一方、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、これまで築き上げてきた資産や将来の債務残高、減価償却などの情報が網羅されていないといった短所を持ち合わせていました。

こうした中、総務省では、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは、平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年 8 月には、総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針に基づき、各地方公共団体において公会計の整備を着々と進めていく中、総務省は地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つの方式を示されました。しかし、複数の方式が混在することで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、総務省は、平成 25 年 8 月の「研究会中間とりまとめ」に続き、平成 26 年 3 月には「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務諸表作成基準に関する作業部会報告書」を公表され、さらに、平成 27 年 1 月の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の公表の際に、全ての地方公共団体に対して、平成 30 年 3 月までにこの基準に従った財務書類を作成するよう要請されました。こうして全国で「統一的な基準」に沿った財務書類の作成が進むことで、類似団体等との比較が容易になり、本市にとっても客観的な評価に活用できる点において有益であることから、今後も財務活動に対する評価、分析へのさらなる活用に努めていきます。

## 2 大津市の取り組み

本市は、平成 19 年度決算までは旧総務省方式により、貸借対照表、行政コスト計算書を作成、公表し、平成 20 年度決算からは「総務省方式改訂モデル」により財務 4 表を作成、公表しています。さらに、平成 22 年度からの新財務会計システムの稼働に併せて、複式簿記による財務諸表作成システムを導入した後、平成 23 年度に固定資産台帳の整備を進め、平成 23 年度決算からは、固定資産の算定等において、より精緻なモデルである「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国の要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成、公表しています。

### 3 統一的な基準の特徴

統一的な基準の財務書類には、次のような特徴があります。

#### ① 発生主義・複式簿記の導入

発生主義は経済事象の発生に着目した会計処理原則に基づくため、現金主義会計では把握できなかった減価償却費や退職手当引当金等の現金支出を伴わないコスト情報を把握することができます。また、複式簿記は経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法であるため、単式簿記では記録されなかったストック情報（資産・負債）の総体を一覽的に把握することができます。

#### ② 固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、地方自治法に規定する公有財産を管理するための公有財産台帳や、個別法に基づく道路台帳等の各種法定台帳と異なり、地方公共団体が所有するすべての固定資産を網羅し、取得価額や耐用年数等の資産価値に関する情報が記載された帳簿です。

固定資産は、地方公共団体が保有する財産において大きな割合を占めることから、固定資産台帳を整備することにより、単年度会計主義を補った財政状況が把握できます。

#### ③ 比較可能性の確保

前述のとおり、これまで複数存在していた作成方式を統一し、すべての地方公共団体において適用される標準的な基準が作成されたことで、個々の地方公共団体で財務書類を作成・開示・活用するのみならず、他の地方公共団体との比較が容易となり、財政構造の特徴や課題を客観的に分析することで、市民へのわかりやすい説明へつながります。

### 4 作成基準日

作成基準日は令和4年3月31日とし、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における未収・未払等の取引については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

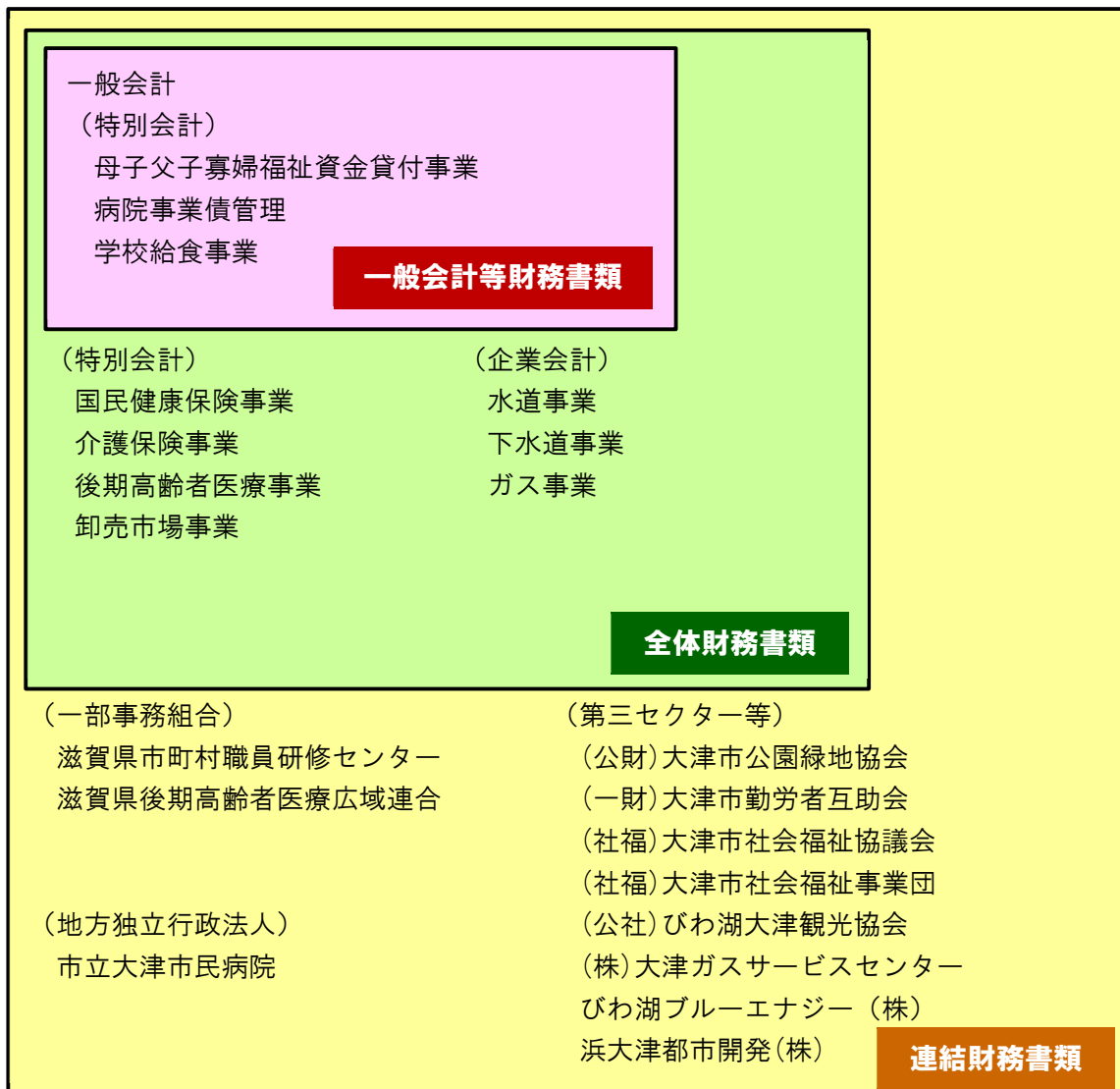
### 5 作成対象とする範囲

本市では、一般会計で行っている事業のほかにも、国民健康保険や介護保険などの公営事業会計（特別会計）、水道や下水道のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を実施しています。また、市が行うこれらの事業とは別に、第三セクターや一部事務組合など、市が出資する団体や市と連携・協力して行政サービスを実施している団体が行う事業もあります。

そのため、一般会計を対象とした財務書類だけでは、市を中心とする全体的な行政サービスの財務状況を一体的に把握することができないことから、「一般会計等<sup>※</sup>による財務書類」と併せて、公営事業会計や公営企業会計を含めた「全体の財務書類」、第三セクターや一部事務組合、さらには、大津市民病院等の外郭団体まで含めた「連結の財務書類」の3つの対象の財務書類を作成しています。

※一般会計等…一般会計に、一部の特別会計（使用料や貸付金返納など、その事業における収入をもって、事業を実施している会計）を加えた会計区分をいう。

## ■財務書類の対象となる団体（会計）



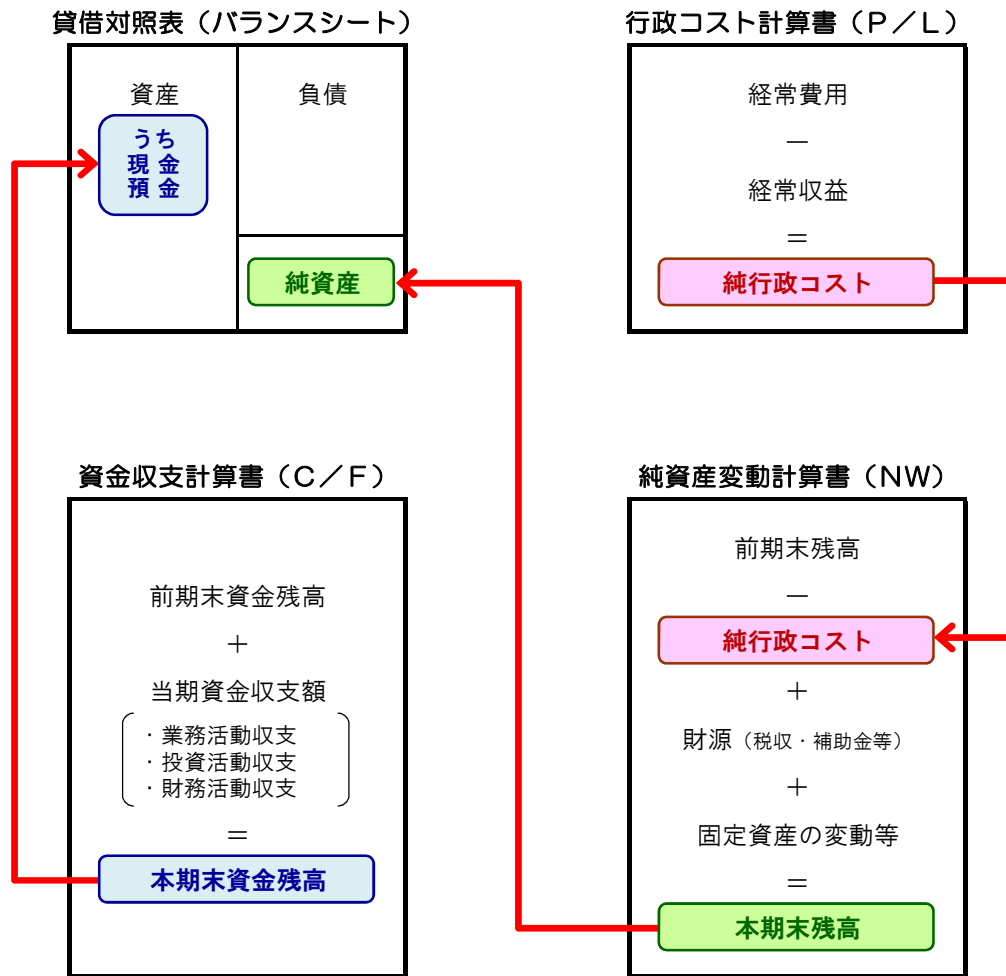
## 6 その他

本資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

## II 大津市の財務書類の概要について

### 1 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下の図のようになり、貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。



### 2 貸借対照表 (B/S)

基準日において本市が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債の差額である「純資産」が記載され、左右が一致することからバランスシートとも呼ばれます。

「純資産」は、「資産（今までに形成された市民の財産）」と「負債（将来の市民負担）」の差し引きであり、市が保有している総資産のうち、将来の負担がなく、将来世代に残される資産の純額です。健全な財政運営のためには、この将来世代に残される資産の純額（「純資産」）を維持していくことが重要です。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	差額	負債	令和3年度	令和2年度	差額
固定資産	572,044	563,280	8,764	固定負債	140,607	137,952	2,655
有形固定資産	521,753	516,291	5,462	地方債	123,892	120,301	3,591
事業用資産	257,415	251,180	6,235	長期未払金	824	899	△ 75
インフラ資産	260,081	260,837	△ 756	退職手当引当金	14,440	15,186	△ 746
物品	4,257	4,274	△ 17	その他	1,451	1,565	△ 114
無形固定資産	542	919	△ 377	流動負債	17,511	15,684	1,827
投資その他の資産	49,748	46,070	3,678	1年以内償還予定	10,500	10,372	128
投資及び出資金	20,351	19,814	537	地方債			
長期延滞債権	2,700	2,712	△ 12	未払金・未払費用	2,073	106	1,967
長期貸付金	6,256	5,772	484	前受金・前受費用	0	0	0
基金	20,529	17,865	2,664	賞与等引当金	1,434	1,525	△ 91
その他	0	0	0	預り金	3,089	3,222	△ 133
徴収不能引当金	△ 87	△ 92	5	その他	415	459	△ 44
流動資産	17,977	16,621	1,356	負債合計	158,118	153,636	4,482
現金預金	7,938	6,765	1,173	純資産	令和3年度	令和2年度	差額
未収金	504	1,475	△ 971	固定資産等形成分	581,591	571,693	9,898
短期貸付金	1,079	820	259	余剰分(不足分)	△ 149,689	△ 145,427	△ 4,262
財政調整基金等	8,469	7,593	876	純資産合計	431,902	426,266	5,636
棚卸資産	0	0	0	資産合計	590,020	579,902	10,118
その他	0	0	0	負債・純資産合計	590,020	579,902	10,118
徴収不能引当金	△ 13	△ 32	19				
資産合計	590,020	579,902	10,118				

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	差額	負債	令和3年度	令和2年度	差額
固定資産	764,499	758,774	5,725	固定負債	186,006	187,269	△ 1,263
有形固定資産	712,295	710,265	2,030	地方債	167,687	167,901	△ 214
事業用資産	260,561	254,492	6,069	長期未払金	824	899	△ 75
インフラ資産	424,150	427,107	△ 2,957	退職手当引当金	16,044	16,904	△ 860
物品	27,584	28,666	△ 1,082	その他	1,451	1,565	△ 114
無形固定資産	8,804	9,438	△ 634	流動負債	26,938	25,562	1,376
投資その他の資産	43,399	39,072	4,327	1年以内償還予定	15,251	15,452	△ 201
投資及び出資金	8,564	8,203	361	地方債			
長期延滞債権	3,579	3,808	△ 229	未払金・未払費用	5,006	3,245	1,761
長期貸付金	6,256	5,772	484	前受金・前受費用	264	413	△ 149
基金	25,178	21,638	3,540	賞与等引当金	1,611	1,710	△ 99
その他	22	22	0	預り金	4,342	4,223	119
徴収不能引当金	△ 199	△ 371	172	その他	464	520	△ 56
流動資産	42,438	38,616	3,822	負債合計	212,944	212,831	113
現金預金	28,829	25,637	3,192	純資産	令和3年度	令和2年度	差額
未収金	3,116	4,011	△ 895	固定資産等形成分	774,586	767,377	7,209
短期貸付金	1,079	820	259	余剰分(不足分)	△ 180,594	△ 182,818	2,224
財政調整基金等	9,009	7,783	1,226	純資産合計	593,992	584,559	9,433
棚卸資産	78	64	14	負債・純資産合計	806,936	797,390	9,546
その他	407	407	0				
徴収不能引当金	△ 80	△ 105	25				
資産合計	806,936	797,390	9,546				

資 産	令和3年度	令和2年度	差額	負 債	令和3年度	令和2年度	差額
固定資産	771,572	765,513	6,059	固定負債	191,611	192,859	△ 1,248
有形固定資産	722,846	720,480	2,366	地方債	167,727	167,941	△ 214
事業用資産	269,553	263,537	6,016	長期未払金	968	1,050	△ 82
インフラ資産	424,150	427,107	△ 2,957	退職手当引当金	20,968	21,678	△ 710
物品	29,143	29,836	△ 693	その他	1,948	2,191	△ 243
無形固定資産	9,520	9,699	△ 179	流動負債	32,720	29,529	3,191
投資その他の資産	39,205	35,334	3,871	1年以内償還予定	16,380	16,341	39
投資及び出資金	8,127	8,028	99	地方債			
長期延滞債権	3,608	3,842	△ 234	未払金・未払費用	8,962	5,635	3,327
長期貸付金	373	369	4	前受金・前受費用	274	423	△ 149
基金	26,822	23,105	3,717	賞与等引当金	2,051	2,167	△ 116
その他	504	391	113	預り金	4,433	4,302	131
徴収不能引当金	△ 229	△ 401	172	その他	620	661	△ 41
流動資産	57,484	49,915	7,569	負債 合計	224,330	222,388	1,942
現金預金	37,232	32,401	4,831	純 資 産	令和3年度	令和2年度	差額
未収金	10,669	9,184	1,485	固定資産等形成分	780,639	773,432	7,207
短期貸付金	52	58	△ 6	余剰分(不足分)	△ 176,566	△ 180,549	3,983
財政調整基金等	9,016	7,790	1,226	他団体出資等分	653	156	497
棚卸資産	171	145	26	純資産 合計	604,726	593,040	11,686
その他	436	452	△ 16	資産 合計	829,056	815,428	13,628
徴収不能引当金	△ 89	△ 115	26	負債・純資産 合計	829,056	815,428	13,628
資産 合計	829,056	815,428	13,628				

#### ■当年度末の資産の状況

令和3年度末現在の資産総額は、一般会計等ベースで5,900億円、全体ベースで8,069億円、連結ベースで8,291億円となりました。

一般会計等ベースでは5,900億円の資産総額のうち、道路や公園などの「インフラ資産」と学校や保育所、公営住宅、清掃施設などの「事業用資産」等との合計である「有形固定資産」で資産全体の88.4%(5,218億円)と資産全体のほとんどを占めております。また、将来の財政運営等に備えるための基金は固定資産、流動資産合わせて290億円所有しており、資産全体の4.9%を占めています。

一般会計等ベースにおける有形固定資産を行政目的別にみると、道路、橋りょう、公園、公営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が2,850億円(54.6%)と最も多く、小学校・中学校などの「教育」が1,228億円(23.5%)、続いて、ごみ処理場などの「環境衛生」が450億円(8.6%)市庁舎などの「総務」が284億円(5.4%)、観光施設、産業振興施設などの「産業振興」が227億円(4.4%)、福祉施設などの「福祉」が126億円(2.4%)、消防署などの「消防」が52億円(1.0%)となっています。(附属明細書参照)

#### ■当年度末の負債及び純資産の状況

令和3年度末現在の負債総額は、一般会計等ベースで1,581億円、全体ベースで2,129億円、連結ベースで2,243億円となりました。また、令和3年度末現在の純資産額は、一般会計等ベースで4,319億円、全体ベースで5,940億円、連結ベースで6,047億円となりました。

一般会計等ベースについて、負債は、資産形成のために発行した地方債が長期分(固定負債)で1,239億円、短期分(流動負債)で105億円と負債全体の85%を占めています。



## ■市政方針及び前年度末との比較

本市の令和3年度予算については、新型コロナウイルス感染症による健康危機と社会経済情勢の変化による影響から市民の暮らしと事業者の営みを守るため、引き続き優先的に「新型コロナウイルス感染症対策」に取り組むこととし、ワクチン接種をはじめとした感染防止対策の継続や医療提供体制の確保、行政のデジタル化の推進のほか、大津市総合計画第2期実行計画の初年度として、計画に掲げた「夢あふれるまち大津」の実現に向けて5つのリーディングプロジェクトや各種計画に掲げる事業の推進に努めました。その結果、令和2年度と比べると、一般会計等ベースで負債である地方債が37億円増加しましたが、総資産と負債の差額として将来の世代へ残される資産の純額（「純資産」）は56億円増加しました。

一般会計等ベースでみると、事業用資産では、ごみ処理施設の整備や中消防署の移転新築に向けた用地取得などに伴い、令和3年度は新たに62億円増加したほか、投資その他の資産では、令和3年度新たに設置された交通安全基金や将来の財政需要に備えた各種基金（庁舎整備基金、公共施設等整備基金、財政調整基金等）への積立が35億円増加しました。

### 資 産

#### 固定資産

##### 有形固定資産

- 事業用資産：庁舎や学校などの資産
- インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
- 物品：器具備品や機械装置などの資産

##### 無形固定資産：ソフトウェアなどの無形の資産

##### 投資その他の資産

- 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- 長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
- 長期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年超先のもの
- 基金：特定の目的のために積立した資産
- 徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額

#### 流動資産

- 現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
- 短期貸付金：貸付金のうち償還期限が1年以内のもの
- 未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
- 財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金

### 負 債

#### 固定負債

- 地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- 長期未払金：債務負担行為のうち、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌々年度以降に支出が予定されているもの
- 退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- その他：リース債務のうち、翌々年度以降に支払期限の到来するもの

#### 流動負債

- 1年以内償還予定地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
- 未払金：債務負担行為や土地購入費用など、すでに物件の引渡しやサービスの提供が行われ、翌年度に支出が予定されているもの
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支払対象期間のうち当年度にかかる金額
- その他：リース債務のうち、翌年度以降に支払期限の到来するもの

### 3 行政コスト計算書（P/L）

1年間の費用・収益の取引額を示すもので、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスの提供といった本市の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費などの業務費用や補助金や社会保障給付などの移転費用に区分して表示したものです。

一般会計等

#### 行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和3年度		令和2年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	123,535	100.0%	148,333	100.0%	△ 24,798
業務費用	59,051	47.8	55,799	37.6	3,252
人件費	23,242	18.8	23,645	15.9	△ 403
物件費等	33,699	27.3	30,433	20.5	3,266
その他の業務費用	2,110	1.7	1,721	1.2	389
移転費用	64,484	52.2	92,534	62.4	△ 28,050
補助金等	18,550	15.0	49,010	33.0	△ 30,460
社会保障給付	36,496	29.5	35,216	23.7	1,280
他会計への繰出金	9,249	7.5	8,125	5.5	1,124
その他	188	0.2	184	0.1	4
経常収益	6,155	100.0	5,176	100.0	979
使用料及び手数料	3,170	51.5	2,874	55.5	296
その他	2,985	48.5	2,301	44.5	684
純経常行政コスト	117,380	95.0	143,157	96.5	△ 25,777
受益者負担率	-	5.0	-	3.5	-
臨時損失	3,053	-	177	-	2,876
臨時利益	56	-	520	-	△ 464
純行政コスト	120,377	-	142,813	-	△ 22,436

全 体

#### 行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和3年度		令和2年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	198,096	100.0%	222,230	100.0%	△ 24,134
業務費用	76,894	38.8	73,849	33.2	3,045
人件費	25,455	12.9	25,837	11.6	△ 382
物件費等	47,957	24.2	44,440	20.0	3,517
その他の業務費用	3,483	1.8	3,573	1.6	△ 90
移転費用	121,201	61.2	148,380	66.8	△ 27,179
補助金等	20,330	10.3	50,791	22.9	△ 30,461
社会保障給付	99,714	50.3	97,217	43.8	2,497
他会計への繰出金	767	0.4	0	0.0	767
その他	390	0.2	372	0.2	18
経常収益	23,553	100.0	22,687	100.0	866
使用料及び手数料	15,806	67.1	15,805	69.7	1
その他	7,747	32.9	6,882	30.3	865
純経常行政コスト	174,543	88.1	199,542	89.8	△ 24,999
受益者負担率	-	11.9	-	10.2	-
臨時損失	3,337	-	638	-	2,699
臨時利益	730	-	733	-	△ 3
純行政コスト	177,150	-	199,446	-	△ 22,296

連 結

行政コスト計算書

(単位：百万円)

	令和3年度		令和2年度		差額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常費用	253,191	100.0 %	269,581	100.0 %	△ 16,390
業務費用	102,617	40.5	92,935	34.5	9,682
人件費	34,717	13.7	34,662	12.9	55
物件費等	62,031	24.5	54,510	20.2	7,521
その他の業務費用	5,869	2.3	3,764	1.4	2,105
移転費用	150,574	59.5	176,646	65.5	△ 26,072
補助金等	54,399	21.5	82,874	30.7	△ 28,475
社会保障給付	95,234	37.6	92,835	34.4	2,399
他会計への繰出金	0	0.0	0	0.0	0
その他	942	0.4	937	0.4	5
経常収益	35,292	100.0	32,143	100.0	3,149
使用料及び手数料	15,783	44.7	15,803	49.2	△ 20
その他	19,510	55.3	16,341	50.8	3,169
純経常行政コスト	217,899	86.1	237,437	88.1	△ 19,538
受益者負担率	-	13.9	-	11.9	-
臨時損失	3,342	-	1,117	-	2,225
臨時利益	737	-	783	-	△ 46
純行政コスト	220,503	-	237,772	-	△ 17,269

<p><b>経常費用</b></p> <p>人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など            物件費等：備品や消耗品、委託費、施設維持補修費や減価償却費など            その他の業務費用：地方債の償還利子、徴収不能引当金繰入金など            移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など</p>	<p><b>臨時損失</b></p> <p>災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの</p>
<p><b>経常収益</b></p> <p>公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、水道・ガス等の使用料、利子及び配当金、雑入などの営業外収益など</p>	<p><b>臨時利益</b></p> <p>資産の売却益などに臨時に発生するもの</p>

■当年度の経常費用の状況

市の1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスといった行政サービスにおいて経常的に発生する経費（経常費用）は、一般会計等ベースで1,235億円、全体ベースで1,981億円、連結ベースで2,532億円となりました。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用が、591億円、補助費や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が645億円となりました。一般会計等ベースにおいて、経常費用のうち一番割合の多かったものは、児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」(29.5%)でした。

また、貸借対照表で計上されている有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は物件費等に94億円計上されているほか、賞与等引当金繰入額14億円、退職手当引当金繰入額8億円、徴収不能引当金繰入額1億円といった従来の官庁会計では見えなかったコストが計上されています。（それぞれ一般会計等ベース）

#### ■当年度の経常収益の状況

直接の受益者負担である経常収益は、一般会計等ベースで 62 億円、全体ベースで 236 億円、連結ベースで 353 億円となっています。

令和 3 年度より、駐車場事業の一般会計への移行に伴い、駐車場使用料が新たに計上されたことなどから、使用料及び手数料が 3 億円増加しました。

#### ■当年度の臨時損益の状況

災害復旧事業や資産除売却損などの臨時的に発生する費用である臨時損失は、一般会計等ベースで 31 億円、全体ベースで 33 億円、連結ベースで 33 億円となっています。

臨時利益は、一般会計等ベースで 1 億円を計上し、全体ベースで 7 億円、連結ベースで 7 億円を計上しました。

臨時損益の増減については、環境美化センター旧焼却施設の解体による 1 7 億円の計上が大きく影響しています。

#### ■当年度の純行政コストの状況

上記の損益の結果、最終的な行政コスト(純行政コスト)は、一般会計等ベースで 1,204 億円、全体ベースで 1,772 億円、連結ベースで 2,205 億円となり、これらの純行政コストを税収や国県等補助金で賄っていくこととなります。(純資産変動計算書参照)

#### ■市政方針及び前年度との比較

これから直面する人口減少、少子高齢化を見据えた持続可能な都市経営の実現に向け、予算規模の適正化を図りながら、限られた財源を効率的に活用した行財政運営に努めています。

一般会計等ベースの経常費用のうち、人件費や物件費などの業務費用は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の実施などにより、33 億円増加したほか、移転費用のうち補助金等では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和 3 年度においても、市民の暮らしと事業者の営みを守るため「子育て世帯への臨時特別給付金」など各種給付金が給付されましたが、令和 2 年度に実施された「特別定額給付金」の減少分 344 億円が大きく影響し、前年度比 305 億円減少しました。

また、社会保障費は年々進行する高齢化に伴い増加傾向にあり、国民健康保険事業特別会計を含む全体ベースで社会保障給付は前年度比 25 億円増加しました。

#### 4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、現世代が負担すべき公共サービスの額（純行政コスト）を財源（税収や補助金等）と示すことにより、どの程度現世代が負担しているか（世代間負担の公平性）、また、1年間で純資産（市が保有する総資産のうち、将来世代に残される資産の純額）がどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分して表示しています。

一般会計等		純資産変動計算書		
				（単位：百万円）
	令和3年度	令和2年度	差額	
前年度末純資産残高	426,266	420,383	5,883	
純行政コスト（△）	△ 120,377	△ 142,813	22,436	
財源	123,905	144,267	△ 20,362	
税収等	76,244	72,099	4,145	
国県等補助金	47,661	72,168	△ 24,507	
本年度差額	3,528	1,454	2,074	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	1,976	4,429	△ 2,453	
内部取引	0	0	0	
その他	132	0	132	
本年度純資産変動額	5,636	5,883	△ 247	
今年度末純資産残高	431,902	426,266	5,636	

全 体		純資産変動計算書		
				（単位：百万円）
	令和3年度	令和2年度	差額	
前年度末純資産残高	584,559	580,309	4,250	
純行政コスト（△）	△ 177,150	△ 199,446	22,296	
財源	184,121	201,574	△ 17,453	
税収等	125,413	118,711	6,702	
国県等補助金	58,708	82,863	△ 24,155	
本年度差額	6,971	2,128	4,843	
資産評価差額	0	0	0	
無償所管換等	2,338	2,118	220	
内部取引	0	0	0	
その他	125	4	121	
本年度純資産変動額	9,434	4,250	5,184	
今年度末純資産残高	593,993	584,559	9,434	

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	差額
前年度末純資産残高	593,040	584,767	8,273
純行政コスト(△)	△ 220,503	△ 237,772	17,269
財源	229,645	243,933	△ 14,288
税収等	142,430	140,675	1,755
国県等補助金	87,215	103,258	△ 16,043
本年度差額	9,142	6,161	2,981
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	2,338	2,124	214
内部取引	0	0	0
その他	206	△ 14	220
本年度純資産変動額	11,686	8,271	3,415
今年度末純資産残高	604,728	593,040	11,688

■当年度の本年度差額の状況

行政コスト計算書で算定した純行政コストに対して税収等及び国県等補助金の財源を加えた後の「本年度差額」は、一般会計等ベースで35億円、全体ベースで70億円、連結ベースで91億円となりました。本年度差額は、行政サービス全体における1年度中の受益（≒総行政コスト）と負担（≒使用料、税収等）の差額を示すもので、ゼロであれば受益と負担が均衡しており、プラスであれば、現世代により必要な公共サービスの額が賄われ、純資産が増加して将来世代への負担は軽減されます。マイナスであれば、現世代では必要な公共サービスの額が負担できず、純資産が減少して将来世代に負担を先送りすることになります。本年度と前年度の増減については、令和3年度の地方交付税における臨時経済対策費等の追加交付や地方消費税交付金の増加が大きく影響しております。

■当年度の純資産変動の状況

上記の「本年度差額」に資産の受贈（無償所管換等）などその他の純資産変動要因を加減算した「本年度純資産変動額」は、一般会計等ベースで56億円、全体ベースで94億円、連結ベースで117億円となりました。その結果、令和3年度末の純資産残高は、一般会計等ベースで4,319億円、全体ベースで5,940億円、連結ベースで6,047億円となりました

<b>財源</b>
税収等：市税や地方交付税、利子割交付金等の交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金：国や県からの補助金収入
<b>資産評価差額</b>
有価証券等の評価差額など
<b>無償所管替等</b>
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
<b>固定資産等の変動</b>
有形固定資産・貸付金・基金等の将来世代に対する資産形成の異動

## 5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたもので、本市の活動を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の別に区分けすることによって、それぞれの活動ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

一般会計等 資金収支計算書			
	(単位：百万円)		
	令和3年度	令和2年度	差額
業務活動収支	10,123	7,035	3,088
業務支出	115,272	139,028	△ 23,756
業務費用支出	50,788	46,494	4,294
移転費用支出	64,484	92,534	△ 28,050
業務収入	125,690	146,157	△ 20,467
税込等収入	76,738	71,606	5,132
国県等補助金収入	42,818	69,374	△ 26,556
その他の収入	6,134	5,176	958
臨時支出	296	93	203
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 12,822	△ 10,888	△ 1,934
投資活動支出	18,872	15,514	3,358
公共施設等整備費支出	12,212	11,210	1,002
その他	6,660	4,303	2,357
投資活動収入	6,051	4,626	1,425
国県等補助金収入	4,843	2,794	2,049
基金取崩収入	1,020	652	368
資産売却収入	132	1,124	△ 992
その他の収入	56	56	0
財務活動収支	4,004	3,767	237
財務活動支出	10,851	10,770	81
地方債償還支出	10,374	10,296	78
その他	477	474	3
財務活動収入	14,855	14,537	318
地方債発行収入	14,094	13,739	355
その他の収入	762	798	△ 36
本年度資金収支額	1,305	△ 85	1,390
前年度未資金残高	3,544	3,629	△ 85
本年度末資金残高	4,849	3,544	1,305

前年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度歳計外現金増減額	△ 133	80	△ 213
本年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度末現金預金残高	7,938	6,765	1,173

全体 資金収支計算書			
	(単位：百万円)		
	令和3年度	令和2年度	差額
業務活動収支	21,312	16,166	5,146
業務支出	181,511	203,800	△ 22,289
業務費用支出	60,356	55,433	4,923
移転費用支出	121,156	148,367	△ 27,211
業務収入	203,120	220,059	△ 16,939
税込等収入	125,484	117,939	7,545
国県等補助金収入	53,370	79,488	△ 26,118
その他の収入	24,266	22,632	1,634
臨時支出	296	93	203
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	△ 18,127	△ 23,794	5,667
投資活動支出	25,045	29,356	△ 4,311
公共施設等整備費支出	16,876	17,003	△ 127
その他	8,169	12,354	△ 4,185
投資活動収入	6,917	5,563	1,354
国県等補助金収入	5,426	3,406	2,020
基金取崩収入	1,029	671	358
資産売却収入	195	1,282	△ 1,087
その他の収入	268	203	65
財務活動収支	140	384	△ 244
財務活動支出	15,936	16,086	△ 150
地方債償還支出	15,454	15,600	△ 146
その他	482	486	△ 4
財務活動収入	16,076	16,471	△ 395
地方債発行収入	15,039	15,475	△ 436
その他の収入	1,037	996	41
本年度資金収支額	3,325	△ 7,243	10,568
前年度末資金残高	22,416	29,659	△ 7,243
本年度末資金残高	25,741	22,416	3,325

前年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度歳計外現金増減額	△ 133	80	△ 213
本年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度末現金預金残高	28,829	25,637	3,192

連 結

## 資金収支計算書

(単位：百万円)

	令和3年度	令和2年度	差額
業務活動収支	21,722	19,203	2,519
業務支出	235,835	253,015	△ 17,180
業務費用支出	85,565	76,826	8,739
移転費用支出	150,270	176,189	△ 25,919
業務収入	257,847	272,311	△ 14,464
税込等収入	142,820	139,277	3,543
国県等補助金収入	80,610	98,479	△ 17,869
その他の収入	34,417	34,556	△ 139
臨時支出	296	93	203
臨時収入	6	0	6
投資活動収支	△ 18,019	△ 23,500	5,481
投資活動支出	26,228	29,401	△ 3,173
公共施設等整備費支出	17,478	17,482	△ 4
その他	8,751	11,919	△ 3,168
投資活動収入	8,209	5,900	2,309
国県等補助金収入	5,791	3,495	2,296
基金取崩収入	1,452	946	506
資産売却収入	195	1,282	△ 1,087
その他の収入	771	177	594
財務活動収支	1,250	△ 497	1,747
財務活動支出	16,838	17,007	△ 169
地方債償還支出	16,216	16,376	△ 160
その他	622	631	△ 9
財務活動収入	18,088	16,511	1,577
地方債発行収入	16,790	15,515	1,275
その他の収入	1,298	996	302
本年度資金収支額	4,952	△ 4,794	9,746
前年度末資金残高	29,179	33,979	△ 4,800
比例連結割合変更に伴う差額	11	△ 6	-
連結除外に伴う資金の減少額	0	0	-
本年度末資金残高	34,142	29,179	4,963
前年度末歳計外現金残高	3,222	3,142	80
本年度歳計外現金増減額	△ 133	80	△ 213
本年度末歳計外現金残高	3,089	3,222	△ 133
本年度末現金預金残高	37,232	32,401	4,831

## 業務活動収支

業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの  
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの  
(市税、保険料、使用料、手数料など)

臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)

臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの

## 投資活動収支

投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

※業務活動収支(支払利息支出を除く)と投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入除く)を合計した収支を、「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」という。

## 財務活動収支

財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

財務活動収入：地方債や借入金の収入



## ■当年度の収支の状況

資金収支計算書は、これまでの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書とは異なり、現金預金の収支に着目した「現金主義」の計算書です。そのため、地方公会計制度による財務書類の中では、官庁会計の決算書である歳入歳出決算書に最も近い数値が基礎になっていますが、資金収支計算書資金は収支の状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分で表します。

一般会計等について、令和3年度における実質単年度収支は26億円ですが、資金収支計算書で見ると、業務活動収支は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うワクチン接種対策費や退職手当金の増加などにより101億円となった一方、投資活動収支は、ごみ処理施設や都市計画道路の整備の推進などにより△128億円となったほか、財務活動収支は、ごみ処理施設の整備や中消防署の移転新築に向けた用地取得などにかかる建設事業債の発行に伴い地方債発行収入が増加した結果、40億円となり、それらの結果として本年度収支額は13億円となりました。これら3区分のバランスを見ると、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支はそれぞれ黒字、赤字、黒字となっており、業務活動と財務活動による収支の黒字分を公共施設等への投資につなげている状況が分かります。

全体ベースでは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ213億円、△181億円、1億円、33億円、連結会計ベースでは、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度収支額はそれぞれ217億円、△180億円、13億円、50億円となりました。

## ■市政方針及び前年度との比較

平成29年度から令和4年度までに約335億円の整備費用を見込んでいるごみ処理施設の整備や都市計画道路の整備もあり、一般会計等における公共施設等整備費支出は122億円となりました。その他、決算剰余金を用いた将来の財政出動に備えた積み立てなどの結果、一般会計等における基金積立金支出は46億円、基金の取崩は10億円となり、基金残高が増加しました。

### III 財務書類からわかるおもな指標

財務書類から指標化して他市や経年の比較分析をすることにより、大津市の財政状況が現在どのような状況かを読み取ることができます。

大津市を除く中核市平均の指標と比較を行っています。（比較は一般会計等ベースであり、比較対象の中核市は施行時特例市を含みます。中央値及び平均値は総務省において公表されている令和元年度財務書類データに基づき、本市が算定したものです。比較のため、参考に大津市の令和元年度の値を併記しています）

#### 1 資産の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和元年度）	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	中央値	平均値
資産の状況	歳入額対資産比率（年）	3.9	3.4	4.2	3.4	3.5
	資産合計 ÷ 歳入総額					
	有形固定資産減価償却率（％）	60.0	62.7	61.2	61.7	61.8
	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)					
	減価償却累計額対基金残高比率（％）	10.2	9.0	8.2	5.5	6.5
	基金残高（減債基金を除く） ÷ 減価償却累計額					
有形固定資産取得原価対維持補修費比率（％）	0.5	0.4	0.6	0.4	0.5	
維持補修費 ÷ 償却資産の取得原価						

##### ① 歳入額対資産比率 $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$

これまでにストックとして形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを把握することができます。

##### ② 有形固定資産減価償却率

$$\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているか（老朽化）の程度を表します。この指標が低いほど有形固定資産の老朽化が進んでいないことを示します。

##### ③ 減価償却累計額対基金残高比率 $\left( \frac{\text{基金残高（減債基金を除く）}}{\text{減価償却累計額}} \right)$

現在保有している有形固定資産のうち、建物、工作物等の償却資産を全て取得原価でそのまま更新したと仮定した場合の整備費の目安（減価償却累計額）に対して、基金（減債基金を除く）がどの程度あるかを表します。

##### ④ 有形固定資産取得原価対維持補修費比率 $\left( \frac{\text{維持補修費}}{\text{償却資産の取得原価}} \right)$

償却資産（建物・工作物等）の取得価額等に対する維持補修費の割合を表し、公共施設等にとどの程度の修繕を行ったかを把握することができます。

## 2 負債の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和元年度）	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	中央値	平均値
負債の状況	基礎的財政収支（百万円）	1,733	546	6,602	658	△ 484
	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）					
	債務償還可能年数（年）	11.8	17.0	17.8	18.2	32.7
	$(\text{地方債残高} + \text{未払金(長期・短期)} + \text{損失補償等引当金} + \text{退職手当引当金} - \text{基金残高}) \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$					
	歳入額対負債比率（年）	1.1	0.9	1.1	1.1	1.1
負債合計 ÷ 歳入総額						

### ① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$(\text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金積立金支出・基金取崩収入を除く)})$

税金・税外収入と公債費を除く歳出との収支を表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税金等でどれだけまかなえているかを示す指標です。この数字がマイナスの場合は、収支の改善が必要です。

### ② 債務償還可能年数

$(\text{地方債残高} + \text{未払金(長期・短期)} + \text{損失補償等引当金} + \text{退職手当引当金} - \text{基金残高}) \div (\text{業務収入} - \text{業務支出})$

仮に、業務活動の黒字分を債務の償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを表します。本市においては、ごみ処理施設改築更新事業の進捗等により地方債残高は増加した一方で、公共施設の老朽化対応など将来の財政負担を見据えた基金積立による残高の増加もあったことから11.8年となり、前年度に比べ、5年減少しました。

### ③ 歳入額対負債比率 $(\text{負債合計} \div \text{歳入総額})$

負債残高が歳入の何年分に相当するかを表し、負債の大きさの度合いを把握することができます。

## 3 資産と負債、純資産の比率

視点	指標	大津市			中核市（令和元年度）	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	中央値	平均値
資産と負債、純資産の比率	純資産比率（％）	73.2	73.5	73.8	68.1	67.1
	純資産 ÷ 資産合計					
	将来世代負担比率（％）	14.1	13.7	13.7	18.5	18.7
$\text{地方債残高}(\text{※}) \div \text{有形・無形固定資産合計}$ ※ 臨時財政対策債等を控除						

### ① 純資産比率 $(\text{純資産} \div \text{資産合計})$

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。令和3年度においては、ごみ処理施設の整備などの事業推進に伴う資産が増加したほか、将来の財政負担を見据えた基金積立による純資産の増加などから、73.2%となり、引き続き高い数値となりました。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\left[ \frac{\text{（地方債残高（※））}}{\text{（有形固定資産＋無形固定資産）}} \right] \text{（※臨時財政対策債等を除く）}$$

社会資本の整備結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等の負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。令和3年度においては、ごみ処理施設の整備等により地方債残高は増加した一方で、これによる有形固定資産の増加もあり、14.1%となりました。

#### 4 損益の状況

視点	指標	大津市			中核市（令和元年度）	
		令和3年度	令和2年度	令和元年度	中央値	平均値
損益の状況	受益者負担比率（％）	5.0	3.5	5.2	4.5	4.9
	経常収益÷経常費用					
	当年度差額率（％）	2.7	1.0	7.1	△0.7	△1.1
	当年度差額÷（経常収益＋財源）					

① 受益者負担比率（行政コストに占める受益者負担の割合）  $\left[ \frac{\text{（経常収益）}}{\text{（経常費用）}} \right]$

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料としてサービスを利用された方に負担していただいています。これらの使用料・手数料など（経常収益）と総行政コスト（経常費用）との割合を受益者負担比率といいます。本市は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うワクチン接種対策の実施により、経常費用が大きく増加したことから、5.0%となりました。

② 当年度差額率  $\left[ \frac{\text{（当年度差額）}}{\text{（経常収益＋財源）}} \right]$

純資産変動計算書における「本年度差額」は、行政サービス全体における1年度中の受益（≡行政コスト）と負担（≡使用料、税収等）の差額を示すものであり、世代間の負担の公平性と財政の健全性の観点からは、ゼロ又は若干のプラスが好ましいとされます。この「本年度差額」の経常収益及び財源に対する比率を見ることにより、「本年度差額」の水準の度合いを把握することができます。

## IV セグメント別財務書類

本市では、現金収支が中心であった以前の決算書に加え、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）については、平成28年度より統一基準により作成しています。財務4表では、現金収支だけでは把握ができなかった、資産・負債の増減といったストック情報や、行政サービスの提供に必要なコストであるものの、現金収支のみでは見えてこなかった減価償却費や引当金などのコストを含めたフルコストが可視化されます。

地方公会計においては、事業別に財務情報の分析をするセグメント分析を行うことにより、限られた財源をどう分配するかを考えるとますます重要になってきます。そこで、本市においては、ストック情報とフルコストを公共施設の類型（セグメントといいます）ごとに区分し、セグメント別の財務書類（貸借対照表及び行政コスト計算書に限る）を作成・分析しました。

なお、セグメントの区分においては、総務省「地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書」（平成28年10月）に示された施設類型を参考にしつつ、本市の実態を踏まえ、以下の16分類としました。

### ■セグメントの分類

1 道路	2 橋りょう・トンネル	3 公営住宅	4 港湾・漁港
5 認定こども園・幼稚園・保育所	6 学校施設	7 児童館	8 市民センター
9 図書館	10 体育館・プール	11 福祉施設	12 市民会館
13 一般廃棄物処理施設	14 保健センター・保健所	15 消防施設	16 庁舎

※一般会計等の財務書類を対象としています。

※1つの施設に複数の公共施設が入居する建物やその底地については、それぞれの施設ごとに建物床面積等で按分しています。

※資料中の数値は、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しております。そのため、説明文中において数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。

※退職手当引当金や賞与等引当金、行政コストの人件費は、それぞれの施設に配属されている職員や施設の管理にあたる職員の人数に応じて按分しています。その結果、施設によっては退職手当引当金の割合が多くなり、純資産がマイナスとなるものもあります

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「現金」を計上していません。

※施設セグメント別の財務書類には、貸借対照表中の「基金」のうち、公共施設等整備基金を計上していません。

※貸借対照表中の「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金と基金等を加えた額となります。また、「余剰分(不足分)」は、自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金と基金等を除く）から負債を控除した額となります。

# 1 道路

市が所有する道路（農道、林道を含む。）を資産計上しています。

道路は、都市計画事業や宅地開発に伴う道路新設により資産が増加すると、その財源として地方債発行により負債が増加します。道路は資産全体に占める割合が高く、また、建物のように施設の統廃合を進めることはできないため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、将来にわたる維持管理、補修更新に要する経費を長期的な視点に立ってコストを最小化する取組を進める必要があります。

令和3年度は、開発に伴う道路用地及び道路工作物の増加に加え、道路舗装長寿命化計画に基づく舗装改修事業にかかる道路工作物を資産計上し、工作物が増加しています。

行政コストでは、おもに道路改良、道路維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>153,659</b>	<b>154,220</b>	<b>△ 561</b>		<b>11,541</b>	<b>11,940</b>	<b>△ 399</b>
固定資産	153,659	154,220	△ 561	固定負債	10,584	11,010	△ 426
有形固定資産	153,539	154,100	△ 561	地方債	10,060	10,438	△ 378
土地	91,663	90,619	1,044	退職手当引当金	524	572	△ 48
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	957	930	27
工作物	154,448	153,415	1,033	地方債	905	880	25
工作物減価償却累計額	△ 94,058	△ 90,930	△ 3,128	賞与等引当金	52	50	2
建設仮勘定	1,486	996	490	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	120	120	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	120	120	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>142,118</b>	<b>142,280</b>	<b>△ 162</b>
固定資産等形成分	153,659	154,220	△ 561
余剰分	△ 11,541	△ 11,940	399

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	5,390	5,557	△ 167
業務費用	5,270	5,345	△ 75
人件費	625	694	△ 69
職員給与費	554	580	△ 26
引当金繰入額	59	104	△ 45
その他	12	10	2
物件費等	4,563	4,560	3
物件費	567	606	△ 39
維持補修費	892	696	196
減価償却費	3,104	3,258	△ 154
その他	0	0	0
その他の業務費用	82	91	△ 9
移転費用	120	212	△ 92
補助金等	14	211	△ 197
社会保障給付	0	0	0
その他	106	1	105
経常収益	379	378	1
使用料及び手数料	379	378	1
その他	0	0	0
臨時損失	160	92	68
臨時利益	48	3	45

●有形固定資産減価償却率

(R3) **60.9%** (R2) **58.0%**

(令和2年度 全国平均 63.2% 中核市平均 64.7%)

●一人あたり道路延長

(R3) **4.343 m** (R2) **4.327 m**

道路延長 1,493,367 m (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 9.862 m 中核市平均 5.745 m)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.6%** (R2) **0.5%**

●純経常行政コスト

(R3) **5,010 百万円** (R2) **5,179 百万円**

●純行政コスト

(R3) **5,122 百万円** (R2) **5,268 百万円**

## 2 橋りょう・トンネル

市が所有する橋りょう、トンネルを資産計上しています。

比較的資産の増減は少ないですが、老朽化とともに維持補修に要する経費が増加していくため、有形固定資産減価償却率と維持補修費の動向に注目し、計画的な修繕により修繕費用の平準化に努める必要があります。

行政コストでは、おもに橋りょうの補修工事、点検に要した費用を業務費用として計上しています。

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	12,572	12,992	△ 420		354	336	18
固定資産	12,572	12,992	△ 420	固定負債	335	323	12
有形固定資産	12,572	12,992	△ 420	地方債	301	288	13
土地	0	0	0	退職手当引当金	34	35	△ 1
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	19	13	6
工作物	25,013	25,013	0	地方債	16	10	6
工作物減価償却累計額	△ 12,441	△ 12,021	△ 420	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	12,218	12,656	△ 438
固定資産等形成分	12,572	12,992	△ 420
余剰分	△ 354	△ 336	△ 18

### 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	778	610	168
業務費用	725	553	172
人件費	41	49	△ 8
職員給与費	36	36	0
引当金繰入額	5	13	△ 8
その他	0	0	0
物件費等	683	503	180
物件費	69	43	26
維持補修費	194	40	154
減価償却費	420	420	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	1	1	0
移転費用	53	57	△ 4
補助金等	53	57	△ 4
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

#### ●有形固定資産減価償却率

(R3) **49.7%** (R2) **48.1%**

(令和2年度 全国平均 61.3% 中核市平均 60.2%)

#### ●一人あたり有形固定資産額

(R3) **72,751円** (R2) **72,747円**

人口 343,817人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 157,746円 中核市平均 96,297円)

#### ●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.8%** (R2) **0.2%**

#### ●純経常行政コスト

(R3) **777百万円** (R2) **610百万円**

#### ●純行政コスト

(R3) **777百万円** (R2) **610百万円**

### 3 公営住宅

公営住宅（公営住宅法第2条第2号）、改良住宅（住宅地区改良法第2条第6項）、単独住宅（市が一般住民に賃貸するために建設したその他の住宅）を資産計上しています。

「大津市住宅マネジメント計画」（平成29年3月策定）により、耐用年数を経過した公営住宅については用途廃止を進めていくこととなるため、資産の減少とともに、有形固定資産減価償却率は改善されていくこととなりますが、令和3年度においては、市営住宅の大規模改修事業の推進などの影響で経常経費は増加しております。

また、徴収不能引当率は1.6%となっており、債権回収率は向上しているとみることができません。

行政コストでは、おもに市営住宅等の維持管理、修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>25,110</b>	<b>25,483</b>	<b>△ 373</b>		<b>1,812</b>	<b>2,078</b>	<b>△ 266</b>
固定資産	25,102	25,474	△ 372	固定負債	1,532	1,801	△ 269
有形固定資産	24,172	24,545	△ 373	地方債	1,438	1,709	△ 271
土地	17,162	17,063	99	退職手当引当金	94	92	2
建物	31,359	31,359	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 24,358	△ 23,887	△ 471	流動負債	280	277	3
工作物	14	14	0	地方債	271	269	2
工作物減価償却累計額	△ 7	△ 6	△ 1	賞与等引当金	9	8	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	2	2	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	930	929	1				
長期延滞債権	37	37	0				
その他	893	892	1				
流動資産	8	9	△ 1				
未収金	8	9	△ 1				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>23,298</b>	<b>23,405</b>	<b>△ 107</b>
固定資産等形成分	25,101	25,473	△ 372
余剰分	△ 1,803	△ 2,068	265

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	994	947	47
業務費用	993	942	51
人件費	127	104	23
職員給与費	101	92	9
引当金繰入額	21	9	12
その他	5	3	2
物件費等	838	805	33
物件費	232	72	160
維持補修費	135	244	△ 109
減価償却費	471	489	△ 18
その他	0	0	0
その他の業務費用	28	33	△ 5
移転費用	1	5	△ 4
補助金等	0	1	△ 1
社会保障給付	0	0	0
その他	1	4	△ 3
経常収益	558	562	△ 4
使用料及び手数料	555	557	△ 2
その他	3	5	△ 2
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **77.7%** (R2) **76.2%**

(令和2年度 全国平均 65.0% 中核市平均 65.6%)

●一人あたり面積

(R3) **0.522 m<sup>2</sup>** (R2) **0.522 m<sup>2</sup>**

建物面積 179,532.21 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.803 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.690 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.4%** (R2) **0.8%**

●徴収不能引当率

(R3) **1.6%** (R2) **2.1%**

R2徴収不能引当金 588千円 / R2長期延滞債権 37,093千円

●純経常行政コスト

(R3) **437百万円** (R2) **385百万円**

●純行政コスト

(R3) **437百万円** (R2) **385百万円**



## 4 港湾・漁港

港湾施設（港湾法第2条第5号）、漁港施設（漁港漁場整備法第3条）を資産計上しています。本市は海洋に面しておらず、小規模な船舶の停泊する比較的簡易な湖港が多いため、資産額は大きくありません。また、老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和3年度は、資産の異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに漁港や舟だまりの指定管理料、港湾・漁港の維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
		392	411		△ 19		8
固定資産	392	411	△ 19	固定負債	7	7	0
有形固定資産	392	411	△ 19	地方債	0	0	0
土地	198	198	0	退職手当引当金	7	7	0
建物	0	0	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	流動負債	1	1	0
工作物	1,072	1,072	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	△ 878	△ 859	△ 19	賞与等引当金	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	0	0	0				
物品減価償却累計額	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
		384	403
固定資産等形成分	392	411	△ 19
余剰分	△ 8	△ 8	0

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	40	35	5
業務費用	40	35	5
人件費	8	8	0
職員給与費	7	7	0
引当金繰入額	1	1	0
その他	0	0	0
物件費等	32	27	5
物件費	8	7	1
維持補修費	5	1	4
減価償却費	19	19	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	1	1	0
使用料及び手数料	1	1	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **81.9%** (R2) **80.2%**

(令和2年度 全国平均 63.9% 中核市平均 69.5%)

●一人あたり有形固定資産額

(R3) **3,117円** (R2) **3,116円**

人口 343,817人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 113,065円 中核市平均 61,393円)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.4%** (R2) **0.1%**

●純経常行政コスト

(R3) **39百万円** (R2) **34百万円**

●純行政コスト

(R3) **39百万円** (R2) **34百万円**

## 5 認定こども園・幼稚園・保育所

市立の幼稚園（学校教育法第1条）、保育所（児童福祉法第39条第1項）を資産計上しています。認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項）は市立園に該当はありません。

幼稚園、保育所ともに施設の老朽化が進み、人件費の財政負担も大きくなっています。「大津市立幼稚園・保育園のあり方の方針」（平成27年5月策定）では、園児の減少に伴い単級園が増えている幼稚園において、集団の規模適正化を図るため再編を進めていくこととされています。また、保育所など私立園の整備が一定進捗していることも踏まえ、公立園においては、地域の指導的、先導的な役割を強化し、私立園や小学校との連携、幼稚園での3年保育の実施など、質の高い幼児教育の実現に向けて行政コストをかけていくこととなります。

行政コストでは、おもに幼稚園教諭・保育士の人件費、幼稚園・保育所の管理や維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	10,341	10,600	△ 259		3,832	3,779	53
固定資産	10,341	10,600	△ 259	固定負債	3,452	3,436	16
有形固定資産	10,339	10,598	△ 259	地方債	637	561	76
土地	6,615	6,612	3	退職手当引当金	2,815	2,875	△ 60
建物	10,912	11,186	△ 274	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 7,229	△ 7,247	18	流動負債	380	343	37
工作物	136	136	0	地方債	100	90	10
工作物減価償却累計額	△ 103	△ 98	△ 5	賞与等引当金	280	253	27
建設仮勘定	0	3	△ 3	その他	0	0	0
物品	72	67	5				
物品減価償却累計額	△ 64	△ 61	△ 3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	2	2	0				
長期延滞債権	2	2	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	6,509	6,821	△ 312
固定資産等形成分	10,341	10,599	△ 258
余剰分	△ 3,832	△ 3,778	△ 54

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	5,426	5,361	65
業務費用	5,425	5,359	66
人件費	4,526	4,622	△ 96
職員給与費	2,998	2,941	57
引当金繰入額	517	786	△ 269
その他	1,011	895	116
物件費等	894	732	162
物件費	454	429	25
維持補修費	208	56	152
減価償却費	232	247	△ 15
その他	0	0	0
その他の業務費用	5	5	0
移転費用	1	2	△ 1
補助金等	1	2	△ 1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	113	129	△ 16
使用料及び手数料	109	124	△ 15
その他	4	5	△ 1
臨時損失	115	0	115
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **66.5%** (R2) **65.0%**  
 (令和2年度 全国平均 57.1% 中核市平均 57.8%)

●一人あたり面積

(R3) **0.148㎡** (R2) **0.148㎡**  
 建物面積 50,895.95㎡ (R4.3.31現在) 人口 343,817人 (R4.3.31現在)  
 (令和2年度 全国平均 0.092㎡ 中核市平均 0.067㎡)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **1.9%** (R2) **0.5%**

●純経常行政コスト

(R3) **5,314百万円** (R2) **5,232百万円**

●純行政コスト

(R3) **5,430百万円** (R2) **5,232百万円**

●園児1人あたり純経常行政コスト

(R3) **1,575,584円** (R2) **1,429,790円**

幼稚園園児数 2,180人 (R3.5.1現在)  
 保育所園児数 1,193人 (R3.4.1現在)

## 6 学校施設

市立の小学校、中学校（学校教育法第1条）を資産計上しています。

本市では、宅地開発の進む一部の地域では、児童生徒数が増加し、教室等の学校施設が不足していますが、全体としては、少子化が進み、将来的にも児童生徒数の減少が見込まれます。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。令和2年度に実施したICT環境整備の影響などにより、物件費が減少しました。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>87,885</b>	<b>89,206</b>	<b>△ 1,321</b>		<b>12,040</b>	<b>12,526</b>	<b>△ 486</b>
固定資産	87,885	89,206	△ 1,321	固定負債	10,989	11,512	△ 523
有形固定資産	87,879	89,193	△ 1,314	地方債	10,505	11,161	△ 656
土地	65,040	64,677	363	退職手当引当金	195	205	△ 10
建物	79,531	80,314	△ 783	その他	289	146	143
建物減価償却累計額	△ 57,156	△ 55,919	△ 1,237	流動負債	1,051	1,014	37
工作物	101	64	37	地方債	962	953	9
工作物減価償却累計額	△ 29	△ 25	△ 4	賞与等引当金	19	18	1
建設仮勘定	369	57	312	その他	70	43	27
物品	314	308	6				
物品減価償却累計額	△ 291	△ 283	△ 8				
無形固定資産	6	13	△ 7				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

### 純資産

	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>75,845</b>	<b>76,680</b>	<b>△ 835</b>
固定資産等形成分	87,884	89,207	△ 1,323
余剰分	△ 12,039	△ 12,527	488

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	3,504	4,117	△ 613
業務費用	3,504	4,116	△ 612
人件費	285	318	△ 33
職員給与費	207	209	△ 2
引当金繰入額	30	53	△ 23
その他	48	56	△ 8
物件費等	3,057	3,662	△ 605
物件費	1,242	1,618	△ 376
維持補修費	188	309	△ 121
減価償却費	1,627	1,735	△ 108
その他	0	0	0
その他の業務費用	162	136	26
移転費用	0	1	△ 1
補助金等	0	1	△ 1
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	4	9	△ 5
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4	9	△ 5
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

### ●有形固定資産減価償却率

(R3) **71.9 %** (R2) **69.7 %**

(令和2年度 全国平均 64.1 % 中核市平均 66.0 %)

### ●一人あたり面積

(R3) **1.211 m<sup>2</sup>** (R2) **1.211 m<sup>2</sup>**

建物面積 416,528.50 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 1.466 m<sup>2</sup> 中核市平均 1.318 m<sup>2</sup>)

### ●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.2 %** (R2) **0.4 %**

### ●純経常行政コスト

(R3) **3,500 百万円** (R2) **4,108 百万円**

### ●純行政コスト

(R3) **3,500 百万円** (R2) **4,108 百万円**

### ●児童・生徒1人あたり純経常行政コスト

(R3) **128,492 円** (R2) **150,971 円**

小学校児童数 18,311 人 (R3.5.1現在)

中学校生徒数 8,925 人 (R3.5.1現在)

## 7 児童館

児童館（児童福祉法第40条）を資産計上しています。

市内には7館の児童館があり、いずれも施設の老朽化が見られることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

令和3年度は、資産の大きな異動はありませんでした。

行政コストでは、おもに児童厚生員の人件費や施設の維持管理にかかる委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	350	365	△ 15		59	62	△ 3
固定資産	350	365	△ 15	固定負債	54	57	△ 3
有形固定資産	350	365	△ 15	地方債	0	0	0
土地	196	196	0	退職手当引当金	54	57	△ 3
建物	751	751	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 597	△ 582	△ 15	流動負債	5	5	0
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	5	5	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	0	0
物品	4	4	0				
物品減価償却累計額	△ 4	△ 4	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	291	303	△ 12
固定資産等形成分	350	366	△ 16
余剰分	△ 59	△ 63	4

### 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	183	180	3
業務費用	183	180	3
人件費	148	144	4
職員給与費	57	57	0
引当金繰入額	8	6	2
その他	83	81	2
物件費等	35	36	△ 1
物件費	14	14	0
維持補修費	5	6	△ 1
減価償却費	16	16	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

#### ●有形固定資産減価償却率

(R3) **79.6%** (R2) **77.5%**

(令和2年度 全国平均 58.1% 中核市平均 61.4%)

#### ●一人あたり面積

(R3) **0.009 m<sup>2</sup>** (R2) **0.009 m<sup>2</sup>**

建物面積 2,925.29 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.021 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.013 m<sup>2</sup>)

#### ●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.7%** (R2) **0.8%**

#### ●純経常行政コスト

(R3) **183 百万円** (R2) **180 百万円**

#### ●純行政コスト

(R3) **183 百万円** (R2) **180 百万円**

#### ●利用者1人あたり純経常行政コスト

(R3) **5,656 円** (R2) **6,946 円**

利用者数 32,366 人 (R3年度)

## 8 市民センター

支所、公民館（社会教育法第21条）、コミュニティセンターを資産計上しています。

コミュニティセンターは、令和2年4月1日に施行された「大津市コミュニティセンター条例」に基づく施設で、令和3年度末時点では、8つの学区において公民館からコミュニティセンターへ移行しています。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。

### 【貸借対照表】

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>6,889</b>	<b>6,954</b>	<b>△ 65</b>		<b>1,254</b>	<b>1,268</b>	<b>△ 14</b>
固定資産	6,889	6,954	△ 65	固定負債	1,149	1,183	△ 34
有形固定資産	6,889	6,954	△ 65	地方債	709	744	△ 35
土地	3,265	3,234	31	退職手当引当金	383	389	△ 6
建物	8,542	8,277	265	その他	57	50	7
建物減価償却累計額	△ 4,953	△ 4,598	△ 355	流動負債	105	85	20
工作物	72	72	0	地方債	54	41	13
工作物減価償却累計額	△ 37	△ 33	△ 4	賞与等引当金	38	34	4
建設仮勘定	0	0	0	その他	13	10	3
物品	40	40	0				
物品減価償却累計額	△ 40	△ 38	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

(単位:百万円)

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>5,635</b>	<b>5,686</b>	<b>△ 51</b>
固定資産等形成分	6,888	6,955	△ 67
余剰分	△ 1,253	△ 1,269	16

### 【行政コスト計算書】

	(単位:百万円)		
	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	1,439	1,505	△ 66
業務費用	1,439	1,505	△ 66
人件費	962	937	25
職員給与費	408	395	13
引当金繰入額	73	82	△ 9
その他	481	460	21
物件費等	461	552	△ 91
物件費	195	265	△ 70
維持補修費	100	107	△ 7
減価償却費	166	180	△ 14
その他	0	0	0
その他の業務費用	16	16	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	24	20	4
使用料及び手数料	7	7	0
その他	17	13	4
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

#### ●有形固定資産減価償却率

(R3) **58.1%** (R2) **55.6%**

(令和2年度[公民館] 全国平均 60.2% 中核市平均 56.2%)

#### ●一人あたり面積(公民館)

(R3) **0.064 m<sup>2</sup>** (R2) **0.081 m<sup>2</sup>**

建物面積 22,015.40 m<sup>2</sup> (R4.331現在) 人口 343,817 人 (R4.331現在)

(令和2年度[公民館] 全国平均 0.107 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.071 m<sup>2</sup>)

#### ●取得原価対維持補修費比率

(R3) **1.2%** (R2) **1.3%**

#### ●純経常行政コスト

(R3) **1,433 百万円** (R2) **1,499 百万円**

#### ●純行政コスト

(R3) **1,433 百万円** (R2) **1,499 百万円**

## 9 図書館

図書館（図書館法第2条）を資産計上しています。

所蔵する図書の資産に占める割合が大きく、地方債残高も少ないため、資産の大きな変動はありません。

行政コストでは、人件費の占める割合が大きくなっています。また、図書は非償却資産ですが、処分するには資産除売却損として臨時損失に計上しています。

令和2年度に受けた寄附金を元に移動図書館車を更新するなど、利便性の向上を図りました。今後もさらに利用者を増加させるため、多様化する市民ニーズを的確に把握する必要があります。

### 【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>2,307</b>	<b>2,317</b>	<b>△ 10</b>		<b>87</b>	<b>87</b>	<b>0</b>
固定資産	2,307	2,317	△ 10	固定負債	77	77	0
有形固定資産	2,294	2,302	△ 8	地方債	3	4	△ 1
土地	254	254	0	退職手当引当金	74	71	3
建物	1,478	1,478	0	その他	0	2	△ 2
建物減価償却累計額	△ 1,064	△ 1,032	△ 32	流動負債	10	10	0
工作物	0	0	0	地方債	1	1	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	7	6	1
建設仮勘定	0	0	0	その他	2	3	△ 1
物品	1,707	1,683	24				
物品減価償却累計額	△ 81	△ 81	0				
無形固定資産	3	5	△ 2				
投資その他資産	10	10	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	10	10	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>2,220</b>	<b>2,230</b>	<b>△ 10</b>
固定資産等形成分	2,307	2,318	△ 11
余剰分	△ 87	△ 88	1

### 【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	329	367	△ 38
業務費用	329	367	△ 38
人件費	225	214	11
職員給与費	79	72	7
引当金繰入額	18	18	0
その他	128	124	4
物件費等	104	153	△ 49
物件費	67	107	△ 40
維持補修費	2	11	△ 9
減価償却費	35	35	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	0	0	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	0	20	△ 20
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	20	△ 20
臨時損失	34	35	△ 1
臨時利益	0	0	0

#### ●有形固定資産減価償却率

(R3) **72.4 %** (R2) **71.4 %**

(令和2年度 全国平均 47.6 % 中核市平均 46.7 %)

#### ●一人あたり面積

(R3) **0.017 m<sup>2</sup>** (R2) **0.017 m<sup>2</sup>**

建物面積 5,718.24 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.036 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.026 m<sup>2</sup>)

#### ●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.1 %** (R2) **0.7 %**

#### ●純経常行政コスト

(R3) **329 百万円** (R2) **348 百万円**

#### ●純行政コスト

(R3) **364 百万円** (R2) **383 百万円**

# 10 体育館・プール

市が所有する体育館・プールを資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

平成30年度に完成した富士見市民温水プールはPFIによるもので、完成後に施設が市に移管されるBTO方式のため、2033年度までの長期未払金が負債に計上されています。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
		3,451	3,550		△ 99		1,388
固定資産	3,451	3,550	△ 99	固定負債	1,282	1,311	△ 29
有形固定資産	3,451	3,550	△ 99	地方債	534	500	34
土地	717	717	0	退職手当引当金	27	28	△ 1
建物	6,458	6,384	74	その他	721	783	△ 62
建物減価償却累計額	△ 4,047	△ 3,904	△ 143	流動負債	106	88	18
工作物	1,228	1,228	0	地方債	41	25	16
工作物減価償却累計額	△ 914	△ 887	△ 27	賞与等引当金	3	2	1
建設仮勘定	1	2	△ 1	その他	62	61	1
物品	29	29	0				
物品減価償却累計額	△ 21	△ 19	△ 2				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
		2,063	2,151
固定資産等形成分	3,452	3,549	△ 97
余剰分	△ 1,389	△ 1,398	9

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	649	618	31
業務費用	649	618	31
人件費	33	38	△ 5
職員給与費	29	29	0
引当金繰入額	4	4	0
その他	0	5	△ 5
物件費等	604	568	36
物件費	329	353	△ 24
維持補修費	103	43	60
減価償却費	172	172	0
その他	0	0	0
その他の業務費用	12	12	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	43	39	4
使用料及び手数料	42	37	5
その他	1	2	△ 1
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **64.6%** (R2) **63.0%**

(令和2年度 全国平均 60.0% 中核市平均 53.0%)

●一人あたり面積

(R3) **0.063 m<sup>2</sup>** (R2) **0.063 m<sup>2</sup>**

建物面積 21,663.69 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.155 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.113 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **1.3%** (R2) **0.6%**

●純経常行政コスト

(R3) **606 百万円** (R2) **580 百万円**

●純行政コスト

(R3) **606 百万円** (R2) **580 百万円**

# 1 1 福祉施設

児童福祉施設（児童福祉法第7条第1項 ☞児童遊園、母と子の家しらゆり、やまびこ総合支援センターの一部）、老人福祉施設（老人福祉法第5条の3 ☞老人福祉センター、老人デイサービスセンター）、障害者支援施設（障害者総合支援法第5条第11項 ☞やまびこ総合支援センターの一部）、地域活動支援センター（障害者総合支援法第5条第27項 ☞障害者福祉センター）を資産計上しています。

施設の老朽化が進んでいるため、今後は安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があります。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として、また、やまびこ総合支援センターでの生活介護や日中一時支援事業等にかかる経費を社会保障給付に計上し、それらのサービス使用料を経常収益に計上しています。

※障害者総合支援法…障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>3,839</b>	<b>4,002</b>	<b>△ 163</b>		<b>436</b>	<b>474</b>	<b>△ 38</b>
固定資産	3,839	4,002	△ 163	固定負債	385	420	△ 35
有形固定資産	3,839	4,002	△ 163	地方債	213	239	△ 26
土地	1,786	1,786	0	退職手当引当金	168	170	△ 2
建物	5,278	5,409	△ 131	その他	4	11	△ 7
建物減価償却累計額	△ 3,229	△ 3,200	△ 29	流動負債	51	54	△ 3
工作物	0	0	0	地方債	27	27	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	17	15	2
建設仮勘定	0	0	0	その他	7	12	△ 5
物品	89	89	0				
物品減価償却累計額	△ 85	△ 82	△ 3				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>3,403</b>	<b>3,528</b>	<b>△ 125</b>
固定資産等形成分	3,838	4,001	△ 163
余剰分	△ 435	△ 473	38

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	1,273	1,213	60
業務費用	945	886	59
人件費	408	398	10
職員給与費	179	173	6
引当金繰入額	33	41	△ 8
その他	196	184	12
物件費等	534	473	61
物件費	351	336	15
維持補修費	64	8	56
減価償却費	119	129	△ 10
その他	0	0	0
その他の業務費用	3	15	△ 12
移転費用	328	327	1
補助金等	0	0	0
社会保障給付	328	327	1
その他	0	0	0
経常収益	380	275	105
使用料及び手数料	375	272	103
その他	5	3	2
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **61.8 %** (R2) **59.7 %**

(令和2年度 全国平均 55.3 % 中核市平均 54.5 %)

●一人あたり面積

(R3) **0.043 m<sup>2</sup>** (R2) **0.043 m<sup>2</sup>**

建物面積 14,796.86 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.076 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.050 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **1.2 %** (R2) **0.1 %**

●純経常行政コスト

(R3) **892 百万円** (R2) **937 百万円**

●純行政コスト

(R3) **892 百万円** (R2) **937 百万円**



## 12 市民会館

「市民会館」には、市民会館及び公会堂等の名称により、住民の生活文化の向上を図ることを目的として設置された施設を資産計上しています。具体的には、市民会館や市民文化会館、社会教育施設のホール部分などが該当します。

施設の老朽化が進んでいることから、安全性や機能性を確保できるよう維持修繕を進めていく必要があり、特に音響設備や空調設備などの機械設備の更新を検討していく必要があります。

行政コストでは、おもに施設の指定管理料、維持補修に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>2,052</b>	<b>2,207</b>	<b>△ 155</b>		<b>133</b>	<b>127</b>	<b>6</b>
固定資産	2,052	2,207	△ 155	固定負債	104	103	1
有形固定資産	2,052	2,207	△ 155	地方債	50	31	19
土地	698	699	△ 1	退職手当引当金	20	21	△ 1
建物	5,820	5,841	△ 21	その他	34	51	△ 17
建物減価償却累計額	△ 4,470	△ 4,333	△ 137	流動負債	29	24	5
工作物	0	0	0	地方債	10	5	5
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	2	2	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	17	17	0
物品	34	30	4				
物品減価償却累計額	△ 30	△ 30	0				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>1,919</b>	<b>2,080</b>	<b>△ 161</b>
固定資産等形成分	2,051	2,207	△ 156
余剰分	△ 132	△ 127	△ 5

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	440	361	79
業務費用	440	361	79
人件費	42	40	2
職員給与費	21	21	0
引当金繰入額	3	2	1
その他	18	17	1
物件費等	377	300	77
物件費	221	137	84
維持補修費	17	18	△ 1
減価償却費	139	145	△ 6
その他	0	0	0
その他の業務費用	21	21	0
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	20	15	5
使用料及び手数料	20	15	5
その他	0	0	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **76.9 %** (R2) **74.3 %**

(令和2年度 全国平均 52.3 % 中核市平均 50.7 %)

●一人あたり面積

(R3) **0.042 m<sup>2</sup>** (R2) **0.042 m<sup>2</sup>**

建物面積 14,294.18 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.102 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.072 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.3 %** (R2) **0.3 %**

●純経常行政コスト

(R3) **419 百万円** (R2) **346 百万円**

●純行政コスト

(R3) **419 百万円** (R2) **346 百万円**

### 13 一般廃棄物処理施設

一般廃棄物処理施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項）のうち、ごみ処理施設と屎処理施設を資産計上しています。（一般廃棄物最終処分場は計上していません。）

平成29年度より着手した環境美化センター（昭和63年稼働）と北部クリーンセンター（平成元年稼働）について、令和3年度に一部所有権移転があったことから、建設仮勘定に計上していた建設費を、本勘定へ振替えました。また、旧施設の除却処理により、有形固定資産減価償却率は改善されましたが、財源となる市債の残高が増加しています。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や機械部品の調達、委託料、維持修繕に要した費用を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>36,567</b>	<b>27,192</b>	<b>9,375</b>		<b>20,962</b>	<b>16,208</b>	<b>4,754</b>
固定資産	36,567	27,192	9,375	固定負債	20,683	15,970	4,713
有形固定資産	36,567	27,192	9,375	地方債	20,455	15,716	4,739
土地	3,269	3,231	38	退職手当引当金	228	254	△26
建物	40,494	9,224	31,270	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△7,433	△7,188	△245	流動負債	279	238	41
工作物	7	7	0	地方債	256	216	40
工作物減価償却累計額	△3	△2	△1	賞与等引当金	23	22	1
建設仮勘定	232	21,918	△21,686	その他	0	0	0
物品	70	70	0				
物品減価償却累計額	△69	△68	△1				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>15,605</b>	<b>10,984</b>	<b>4,621</b>
固定資産等形成分	36,568	27,191	9,377
余剰分	△20,963	△16,207	△4,756

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	2,079	2,729	△650
業務費用	2,079	2,727	△648
人件費	282	306	△24
職員給与費	241	255	△14
引当金繰入額	23	26	△3
その他	18	25	△7
物件費等	1,760	2,396	△636
物件費	1,375	1,853	△478
維持補修費	140	297	△157
減価償却費	245	246	△1
その他	0	0	0
その他の業務費用	37	25	12
移転費用	0	2	△2
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	2	△2
経常収益	433	415	18
使用料及び手数料	432	414	18
その他	1	1	0
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **18.5%** (R2) **78.0%**

(令和2年度 全国平均 61.2% 中核市平均 58.2%)

●一人あたり有形固定資産額

(R3) **118,002円** (R2) **27,074円**

人口 343,817人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 74,840円 中核市平均 68,792円)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.3%** (R2) **3.2%**

●純経常行政コスト

(R3) **1,646百万円** (R2) **2,314百万円**

●純行政コスト

(R3) **1,646百万円** (R2) **2,314百万円**

## 14 保健センター・保健所

保健センター（地域保健法第18条第1項）と保健所（地域保健法第5条第1項）を資産計上しています。すこやか相談所については、地域包括支援センターと執務フロアを共用しているため折半して計上しています。

行政コストでは、令和3年度に実施した新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の影響により、純行政コストが大きく増加しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>933</b>	<b>1,167</b>	<b>△ 234</b>		<b>1,085</b>	<b>1,023</b>	<b>62</b>
固定資産	933	1,167	△ 234	固定負債	978	926	52
有形固定資産	933	1,160	△ 227	地方債	0	0	0
土地	255	255	0	退職手当引当金	954	890	64
建物	1,084	1,328	△ 244	その他	24	36	△ 12
建物減価償却累計額	△ 482	△ 541	59	流動負債	107	97	10
工作物	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	95	78	17
建設仮勘定	0	0	0	その他	12	19	△ 7
物品	369	397	△ 28				
物品減価償却累計額	△ 293	△ 279	△ 14				
無形固定資産	0	7	△ 7				
投資その他資産	0	0	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	0	0	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>△ 152</b>	<b>144</b>	<b>△ 296</b>
固定資産等形成分	934	1,167	△ 233
余剰分	△ 1,086	△ 1,023	△ 63

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	6,889	3,867	3,022
業務費用	6,035	3,273	2,762
人件費	1,831	1,306	525
職員給与費	1,025	905	120
引当金繰入額	259	189	70
その他	547	212	335
物件費等	4,156	1,926	2,230
物件費	4,108	1,874	2,234
維持補修費	4	5	△ 1
減価償却費	44	47	△ 3
その他	0	0	0
その他の業務費用	48	41	7
移転費用	854	594	260
補助金等	320	326	△ 6
社会保障給付	534	268	266
その他	0	0	0
経常収益	103	93	10
使用料及び手数料	69	65	4
その他	34	28	6
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **53.3 %** (R2) **47.5 %**

(令和2年度 全国平均 49.3 % 中核市平均 41.0 %)

●一人あたり面積

(R3) **0.015 m<sup>2</sup>** (R2) **0.015 m<sup>2</sup>**

建物面積 5,025.03 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度 全国平均 0.034 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.026 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **0.3 %** (R2) **0.3 %**

●純経常行政コスト

(R3) **6,786 百万円** (R2) **3,773 百万円**

●純行政コスト

(R3) **6,786 百万円** (R2) **3,773 百万円**

## 15 消防施設

消防本部、消防署、出張所及び消防団の施設（消防法第20条第2項に規定する消防に必要な水利施設を含む。）を資産計上しています。

土地・建物のほか、消防・救急車両や防火水槽も含まれます。消防・救急車両の老朽化が進んでおり、計画的な更新を進めていくことが必要です。また、消防職員の退職手当引当金を計上しているため、他のセグメントに比べて負債の割合が大きくなっています。

令和3年度は、中消防署の移転新築に向けた用地取得に伴い、土地が増加しています。

また、行政コストでは、消防職員の人件費の割合が大きくなっています。

【貸借対照表】

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>5,481</b>	<b>5,276</b>	<b>205</b>		<b>5,031</b>	<b>5,012</b>	<b>19</b>
固定資産	5,481	5,276	205	固定負債	4,529	4,514	15
有形固定資産	5,478	5,273	205	地方債	2,352	2,260	92
土地	1,369	983	386	退職手当引当金	2,177	2,254	△77
建物	4,599	4,599	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△2,388	△2,276	△112	流動負債	502	498	4
工作物	2,463	2,441	22	地方債	285	300	△15
工作物減価償却累計額	△1,935	△1,891	△44	賞与等引当金	217	198	19
船舶等	348	348	0	その他	0	0	0
船舶等減価償却累計額	△271	△233	△38				
建設仮勘定	8	4	4				
物品	4,767	4,437	330				
物品減価償却累計額	△3,482	△3,139	△343				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	3	3	0				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	3	3	0				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

(単位:百万円)

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
<b>450</b>	<b>264</b>	<b>186</b>	
固定資産等形成分	5,481	5,276	205
余剰分	△5,031	△5,012	△19

【行政コスト計算書】

	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>3,716</b>	<b>3,548</b>	<b>168</b>
業務費用	3,647	3,471	176
人件費	2,757	2,688	69
職員給与費	2,315	2,282	33
引当金繰入額	369	366	3
その他	73	40	33
物件費等	837	725	112
物件費	290	292	△2
維持補修費	11	85	△74
減価償却費	536	348	188
その他	0	0	0
その他の業務費用	53	58	△5
移転費用	69	77	△8
補助金等	69	77	△8
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	49	39	10
使用料及び手数料	8	7	1
その他	41	32	9
臨時損失	0	0	0
臨時利益	4	0	4

(単位:百万円)

●有形固定資産減価償却率	(R3) <b>66.3%</b>	(R2) <b>63.8%</b>
(令和2年度 全国平均 58.5% 中核市平均 56.4%)		
●一人あたり面積	(R3) <b>0.052 m<sup>2</sup></b>	(R2) <b>0.052 m<sup>2</sup></b>
建物面積 17,785.50 m <sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)		
(令和2年度 全国平均 0.137 m <sup>2</sup> 中核市平均 0.049 m <sup>2</sup> )		
●取得原価対維持補修費比率	(R3) <b>0.1%</b>	(R2) <b>0.7%</b>
●純経常行政コスト	(R3) <b>3,668 百万円</b>	(R2) <b>3,509 百万円</b>
●純行政コスト	(R3) <b>3,664 百万円</b>	(R2) <b>3,509 百万円</b>

# 16 庁舎

本庁舎のうち、企業局、消防関係の部署の専有する部分を除いて資産計上しています。

本庁舎のうち本館、別館は建築後 40 年以上が経過し、建物や設備の老朽化が進み、耐震強度不足の問題もあることから、現在、建替えなどの再整備の手法を検討しています。

令和 3 年度は、将来の財政需要に備え、基金の積み立てを行ったことから、投資その他資産が増加しました。

行政コストでは、おもに施設の維持管理にかかる光熱水費や委託料、修繕経費を業務費用として計上しています。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

資産	令和3年度	令和2年度	増減	負債	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>4,697</b>	<b>4,503</b>	<b>194</b>		<b>241</b>	<b>296</b>	<b>△ 55</b>
固定資産	4,697	4,503	194	固定負債	191	239	△ 48
有形固定資産	2,802	2,908	△ 106	地方債	157	204	△ 47
土地	1,278	1,278	0	退職手当引当金	34	35	△ 1
建物	8,068	8,068	0	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 6,583	△ 6,466	△ 117	流動負債	50	57	△ 7
工作物	0	0	0	地方債	47	46	1
工作物減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	3	3	0
建設仮勘定	0	0	0	その他	0	8	△ 8
物品	119	94	25				
物品減価償却累計額	△ 80	△ 66	△ 14				
無形固定資産	0	0	0				
投資その他資産	1,895	1,595	300				
長期延滞債権	0	0	0				
その他	1,895	1,595	300				
流動資産	0	0	0				
未収金	0	0	0				
その他	0	0	0				

純資産	令和3年度	令和2年度	増減
	<b>4,456</b>	<b>4,207</b>	<b>249</b>
固定資産等形成分	4,697	4,502	195
余剰分	△ 241	△ 295	54

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用	768	551	217
業務費用	768	551	217
人件費	41	42	△ 1
職員給与費	36	36	0
引当金繰入額	5	6	△ 1
その他	0	0	0
物件費等	706	489	217
物件費	378	313	65
維持補修費	197	50	147
減価償却費	131	126	5
その他	0	0	0
その他の業務費用	21	20	1
移転費用	0	0	0
補助金等	0	0	0
社会保障給付	0	0	0
その他	0	0	0
経常収益	83	60	23
使用料及び手数料	8	9	△ 1
その他	75	51	24
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0

●有形固定資産減価償却率

(R3) **81.4 %** (R2) **80.0 %**

(令和2年度[支所を含む] 全国平均 51.9 % 中核市平均 51.9 %)

●一人あたり面積

(R3) **0.106 m<sup>2</sup>** (R2) **0.106 m<sup>2</sup>**

建物面積 36,361.87 m<sup>2</sup> (R4.3.31現在) 人口 343,817 人 (R4.3.31現在)

(令和2年度[支所を含む] 全国平均 0.193 m<sup>2</sup> 中核市平均 0.142 m<sup>2</sup>)

●取得原価対維持補修費比率

(R3) **2.4 %** (R2) **0.6 %**

●純経常行政コスト

(R3) **768 百万円** (R2) **549 百万円**

●純行政コスト

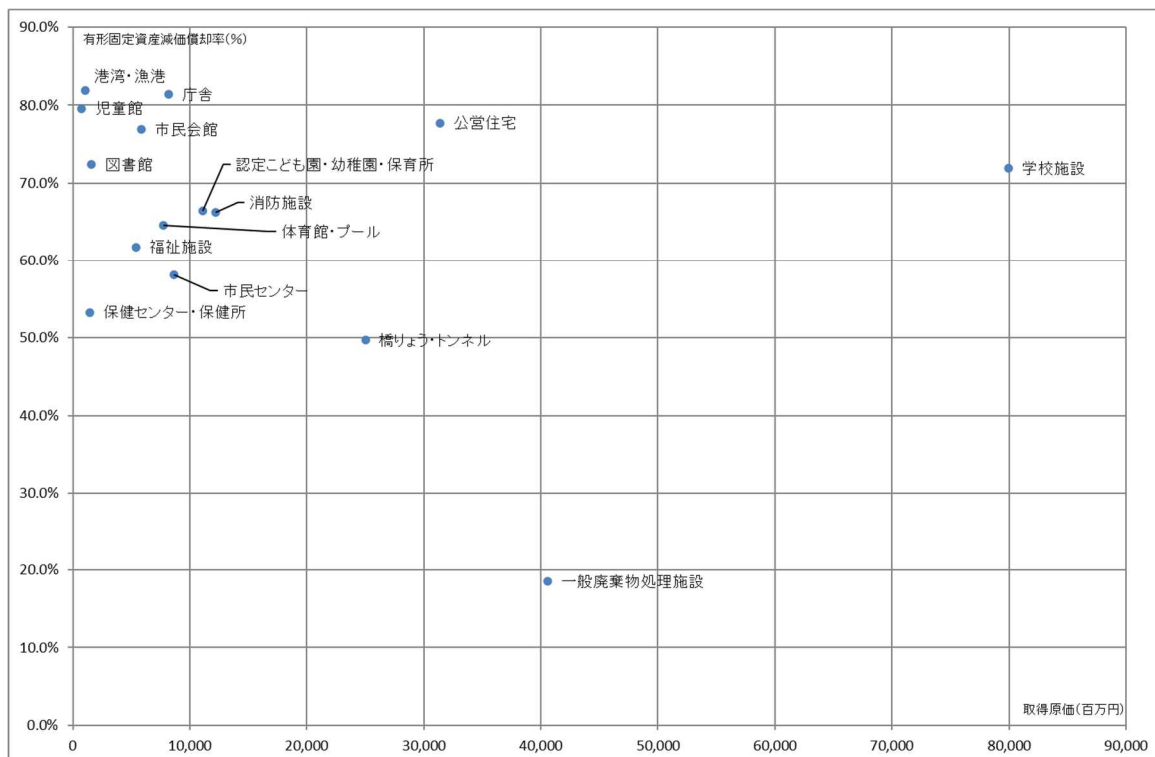
(R3) **768 百万円** (R2) **549 百万円**

■施設セグメント別の有形固定資産減価償却率の分析

本市の資産の大部分を占める有形固定資産のうち、償却資産について取得原価と有形固定資産減価償却率をセグメント別に比較しました。学校施設は取得原価が大きく、有形固定資産減価償却率が70%近くで推移しており、今後の維持更新等に係る財政的影響が大きくなることが想定されます。

償却資産の取得原価と有形固定資産減価償却率

※道路（取得原価 154,448 百万円、有形固定資産減価償却率 60.9%）はグラフから除外



## 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

一般会計等

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	572,043,601	固定負債	140,607,053
有形固定資産	521,753,354	地方債	123,892,382
事業用資産	257,415,015	長期未払金	823,720
土地	158,895,002	退職手当引当金	14,440,274
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	237,745,443	その他	1,450,677
建物減価償却累計額	△ 141,036,060	流動負債	17,510,877
工作物	3,434,366	1年内償還予定地方債	10,500,462
工作物減価償却累計額	△ 2,434,293	未払金	2,072,515
船舶	334,800	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 262,483	前受金	0
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 22,288	賞与等引当金	1,433,972
航空機	0	預り金	3,088,954
航空機減価償却累計額	0	その他	414,974
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>158,117,930</b>
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	720,365	<b>純資産</b>	
インフラ資産	260,081,345	固定資産等形成分	581,590,963
土地	173,934,098	余剰分(不足分)	△ 149,688,517
建物	11,019,833		
建物減価償却累計額	△ 6,227,239	<b>純資産合計</b>	<b>431,902,446</b>
工作物	202,800,484		
工作物減価償却累計額	△ 123,158,817		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,712,986		
物品	11,193,957		
物品減価償却累計額	△ 6,936,962		
無形固定資産	541,770		
ソフトウェア	541,769		
その他	1		
投資その他の資産	49,748,477		
投資及び出資金	20,350,599		
有価証券	0		
出資金	20,350,599		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,700,025		
長期貸付金	6,255,507		
基金	20,528,897		
減債基金	0		
その他	20,528,897		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86,551		
流動資産	17,976,775		
現金預金	7,938,172		
未収金	504,453		
短期貸付金	1,078,795		
基金	8,468,567		
財政調整基金	7,903,253		
減債基金	565,314		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 13,212		
<b>資産合計</b>	<b>590,020,376</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>590,020,376</b>

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

全 体

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	764,498,626	固定負債	186,006,141
有形固定資産	712,295,266	地方債	167,687,300
事業用資産	260,561,148	長期未払金	823,720
土地	160,532,720	退職手当引当金	16,044,443
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	243,314,956	その他	1,450,677
建物減価償却累計額	△ 145,101,138	流動負債	26,937,886
工作物	3,440,101	1年内償還予定地方債	15,250,515
工作物減価償却累計額	△ 2,436,048	未払金	4,998,595
船舶	334,800	未払費用	7,170
船舶減価償却累計額	△ 262,483	前受金	264,287
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 22,288	賞与等引当金	1,611,039
航空機	0	預り金	4,341,783
航空機減価償却累計額	0	その他	464,496
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>212,944,026</b>
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	720,365		
		<b>純 資 産</b>	
インフラ資産	424,149,892	固定資産等形成分	774,586,204
土地	179,481,905	余剰分(不足分)	△ 180,593,988
建物	16,697,920		
建物減価償却累計額	△ 9,218,001	<b>純資産合計</b>	<b>593,992,216</b>
工作物	444,696,640		
工作物減価償却累計額	△ 213,361,692		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,853,119		
物品	93,230,426		
物品減価償却累計額	△ 65,646,200		
無形固定資産	8,803,990		
ソフトウェア	739,795		
その他	8,064,195		
投資その他の資産	43,399,371		
投資及び出資金	8,563,630		
有価証券	7,600,000		
出資金	963,630		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,579,078		
長期貸付金	6,255,507		
基金	25,177,929		
減債基金	0		
その他	25,177,929		
その他	22,220		
徴収不能引当金	△ 198,994		
流動資産	42,437,616		
現金預金	28,829,470		
未収金	3,116,213		
短期貸付金	1,078,795		
基金	9,008,783		
財政調整基金	8,443,469		
減債基金	565,314		
棚卸資産	77,716		
その他	406,500		
徴収不能引当金	△ 79,860		
<b>資産合計</b>	<b>806,936,243</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>806,936,243</b>



# 貸借対照表

連 結

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産		負 債	
固定資産	771,571,575	固定負債	191,610,536
有形固定資産	722,846,177	地方債	167,727,300
事業用資産	269,552,921	長期未払金	967,798
土地	162,481,161	退職手当引当金	20,967,646
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	253,414,389	その他	1,947,792
建物減価償却累計額	△ 148,242,594	流動負債	32,719,646
工作物	3,542,962	1年内償還予定地方債	16,379,964
工作物減価償却累計額	△ 2,453,555	未払金	8,791,551
船舶	334,800	未払費用	169,978
船舶減価償却累計額	△ 262,483	前受金	274,350
浮標等	40,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 22,288	賞与等引当金	2,050,945
航空機	0	預り金	4,433,317
航空機減価償却累計額	0	その他	619,541
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>224,330,183</b>
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	720,365	<b>純資産</b>	
インフラ資産	424,149,892	固定資産等形成分	780,638,913
土地	179,481,905	剰余分(不足分)	△ 176,565,799
建物	16,697,920	他団体出資等分	652,693
建物減価償却累計額	△ 9,218,001		
工作物	444,696,640	<b>純資産合計</b>	<b>604,725,806</b>
工作物減価償却累計額	△ 213,361,692		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,853,119		
物品	97,108,436		
物品減価償却累計額	△ 67,965,072		
無形固定資産	9,520,271		
ソフトウェア	1,305,042		
その他	8,215,229		
投資その他の資産	39,205,126		
投資及び出資金	8,127,168		
有価証券	7,649,780		
出資金	477,388		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	3,607,517		
長期貸付金	373,334		
基金	26,822,131		
減債基金	0		
その他	26,822,131		
その他	503,876		
徴収不能引当金	△ 228,900		
流動資産	57,484,414		
現金預金	37,231,570		
未収金	10,668,504		
短期貸付金	51,746		
基金	9,015,592		
財政調整基金	8,450,278		
減債基金	565,314		
棚卸資産	170,607		
その他	435,791		
徴収不能引当金	△ 89,396		
<b>資産合計</b>	<b>829,055,989</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>829,055,989</b>

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	123,535,326
業務費用	59,051,481
人件費	23,242,111
職員給与費	17,581,865
賞与等引当金繰入額	1,433,972
退職手当引当金繰入額	774,444
その他	3,451,830
物件費等	33,699,423
物件費	22,017,724
維持補修費	2,267,844
減価償却費	9,413,855
その他	0
その他の業務費用	2,109,947
支払利息	892,832
徴収不能引当金繰入額	68,400
その他	1,148,715
移転費用	64,483,845
補助金等	18,550,221
社会保障給付	36,496,131
他会計への繰出金	9,249,036
その他	188,457
経常収益	6,155,492
使用料及び手数料	3,170,375
その他	2,985,118
<b>純経常行政コスト</b>	<b>117,379,833</b>
臨時損失	3,053,114
災害復旧事業費	296,020
資産除売却損	2,359,814
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	397,281
臨時利益	56,357
資産売却益	56,357
その他	0
<b>純行政コスト</b>	<b>120,376,590</b>

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

全体

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	198,095,676
業務費用	76,894,339
人件費	25,454,981
職員給与費	19,316,739
賞与等引当金繰入額	1,580,448
退職手当引当金繰入額	879,370
その他	3,678,425
物件費等	47,956,534
物件費	26,813,486
維持補修費	2,998,010
減価償却費	18,093,068
その他	51,969
その他の業務費用	3,482,823
支払利息	1,846,360
徴収不能引当金繰入額	159,814
その他	1,476,649
移転費用	121,201,338
補助金等	20,330,234
社会保障給付	99,714,066
他会計への繰出金	767,344
その他	389,693
経常収益	23,552,729
使用料及び手数料	15,806,021
その他	7,746,708
<b>純経常行政コスト</b>	<b>174,542,947</b>
臨時損失	3,337,100
災害復旧事業費	296,020
資産除売却損	2,642,923
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	398,157
臨時利益	730,433
資産売却益	81,427
その他	649,006
<b>純行政コスト</b>	<b>177,149,613</b>

# 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	253,190,999
業務費用	102,616,521
人件費	34,716,798
職員給与費	26,832,598
賞与等引当金繰入額	1,990,895
退職手当引当金繰入額	1,201,620
その他	4,691,685
物件費等	62,030,564
物件費	39,929,287
維持補修費	3,133,297
減価償却費	18,915,689
その他	52,291
その他の業務費用	5,869,159
支払利息	1,971,631
徴収不能引当金繰入額	161,181
その他	3,736,346
移転費用	150,574,478
補助金等	54,399,216
社会保障給付	95,233,665
他会計への繰出金	0
その他	941,598
経常収益	35,292,409
使用料及び手数料	15,782,764
その他	19,509,645
<b>純経常行政コスト</b>	<b>217,898,590</b>
臨時損失	3,341,926
災害復旧事業費	296,020
資産除売却損	2,643,074
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	402,832
臨時利益	737,409
資産売却益	81,427
その他	655,982
<b>純行政コスト</b>	<b>220,503,106</b>

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等 形成分	
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	426,265,860	571,692,965	△ 145,427,105
純行政コスト(△)	△ 120,376,590	-	△ 120,376,590
財源	123,905,272	-	123,905,272
税金等	76,244,151	-	76,244,151
国県等補助金	47,661,121	-	47,661,121
本年度差額	3,528,682	-	3,528,682
固定資産等の変動(内部変動)	-	7,921,641	△ 7,921,641
有形固定資産等の増加		13,478,847	△ 13,478,847
有形固定資産等の減少		△ 10,471,856	10,471,856
貸付金・基金等の増加		6,787,815	△ 6,787,815
貸付金・基金等の減少		△ 1,873,165	1,873,165
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	1,976,357	1,976,357	-
その他	131,547	0	131,547
本年度純資産変動額	5,636,585	9,897,998	△ 4,261,412
今年度末純資産残高	431,902,446	581,590,963	△ 149,688,517

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	合計		
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	584,559,009	767,377,189	△ 182,818,180
純行政コスト(△)	△ 177,149,613	-	△ 177,149,613
財源	184,120,110	-	184,120,110
税金等	125,412,600	-	125,412,600
国県等補助金	58,707,509	-	58,707,509
本年度差額	6,970,496	-	6,970,496
固定資産等の変動(内部変動)	-	5,554,504	△ 5,554,504
有形固定資産等の増加		18,703,725	△ 18,703,725
有形固定資産等の減少		△ 19,430,325	19,430,325
貸付金・基金等の増加		8,683,295	△ 8,683,295
貸付金・基金等の減少		△ 2,402,191	2,402,191
資産評価差額	0	0	-
無償所管換等	2,337,509	2,894,455	△ 556,946
その他	125,202	△ 1,239,944	1,365,146
本年度純資産変動額	9,433,208	7,209,015	2,224,192
今年度末純資産残高	593,992,216	774,586,204	△ 180,593,988

# 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

連結

(単位：千円)

科目	合計			
		固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	593,039,697	773,432,490	△ 180,549,140	156,346
純行政コスト(△)	△ 220,503,106	-	△ 220,503,106	-
財源	229,644,879	-	229,644,879	-
税金等	142,430,232	-	142,430,232	-
国県等補助金	87,214,646	-	87,214,646	-
本年度差額	9,141,772	-	9,141,772	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	2,338,167			
その他	206,170			
本年度純資産変動額	11,686,109	7,206,423	3,983,341	496,347
今年度末純資産残高	604,725,806	780,638,913	△ 176,565,799	652,693

※連結純資産変動計算書の内訳については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき記載を省略しています。

# 資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	10,122,825
業務支出	115,271,536
業務費用支出	50,787,691
人件費支出	24,079,157
物件費等支出	24,697,405
支払利息支出	892,832
その他の支出	1,118,297
移転費用支出	64,483,845
補助金等支出	18,550,221
社会保障給付支出	36,496,131
他会計への繰出支出	9,249,036
その他の支出	188,457
業務収入	125,690,381
税込等収入	76,738,005
国県等補助金収入	42,818,401
使用料及び手数料収入	3,171,092
その他の収入	2,962,883
臨時支出	296,020
災害復旧事業費支出	296,020
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 12,821,596
投資活動支出	18,872,226
公共施設等整備費支出	12,212,145
基金積立金支出	4,559,303
投資及び出資金支出	536,364
貸付金支出	1,564,414
その他の支出	0
投資活動収入	6,050,631
国県等補助金収入	4,842,719
基金取崩収入	1,020,003
貸付金元金回収収入	56,360
資産売却収入	131,547
その他の収入	1
財務活動収支	4,004,177
財務活動支出	10,851,288
地方債償還支出	10,374,345
その他	476,943
財務活動収入	14,855,465
地方債発行収入	14,093,500
その他の収入	761,965
本年度資金収支額	1,305,406
前年度末資金残高	3,543,812
本年度末資金残高	4,849,218

前年度末歳計外現金残高	3,221,586
本年度歳計外現金増減額	△ 132,632
本年度末歳計外現金残高	3,088,954
本年度末現金預金残高	7,938,172

# 資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

全体

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支	21,312,348
業務支出	181,511,344
業務費用支出	60,355,578
人件費支出	26,413,240
物件費等支出	30,670,348
支払利息支出	1,846,360
その他の支出	1,425,631
移転費用支出	121,155,766
補助金等支出	20,284,662
社会保障給付支出	99,714,066
他会計への繰出支出	767,344
その他の支出	389,693
業務収入	203,119,712
税金等収入	125,483,997
国県等補助金収入	53,369,822
使用料及び手数料収入	15,816,762
その他の収入	8,449,131
臨時支出	296,020
災害復旧事業費支出	296,020
その他の支出	0
臨時収入	0
投資活動収支	△ 18,127,484
投資活動支出	25,044,573
公共施設等整備費支出	16,875,757
基金積立金支出	5,793,402
投資及び出資金支出	761,000
貸付金支出	1,614,414
その他の支出	0
投資活動収入	6,917,089
国県等補助金収入	5,425,802
基金取崩収入	1,028,503
貸付金元金回収収入	106,360
資産売却収入	195,088
その他の収入	161,336
財務活動収支	139,940
財務活動支出	15,936,086
地方債償還支出	15,454,165
その他	481,921
財務活動収入	16,076,027
地方債発行収入	15,038,800
その他の収入	1,037,227
本年度資金収支額	3,324,804
前年度末資金残高	22,415,711
本年度末資金残高	25,740,516
前年度末歳計外現金残高	3,221,586
本年度歳計外現金増減額	△ 132,632
本年度末歳計外現金残高	3,088,954
本年度末現金預金残高	28,829,470



# 資金収支計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

連結

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	21,722,151
業務支出	235,835,209
業務費用支出	85,565,210
人件費支出	35,552,187
物件費等支出	44,012,450
支払利息支出	1,971,631
その他の支出	4,028,942
移転費用支出	150,269,999
補助金等支出	54,353,644
社会保障給付支出	95,183,335
他会計への繰出支出	0
その他の支出	733,020
業務収入	257,847,291
税込等収入	142,819,550
国県等補助金収入	80,610,361
使用料及び手数料収入	15,793,504
その他の収入	18,623,875
臨時支出	296,020
災害復旧事業費支出	296,020
その他の支出	0
臨時収入	6,090
投資活動収支	△ 18,019,335
投資活動支出	26,228,257
公共施設等整備費支出	17,477,506
基金積立金支出	6,373,381
投資及び出資金支出	761,000
貸付金支出	1,596,980
その他の支出	19,390
投資活動収入	8,208,921
国県等補助金収入	5,791,282
基金取崩収入	1,451,524
貸付金元金回収収入	84,846
資産売却収入	195,094
その他の収入	686,176
財務活動収支	1,249,557
財務活動支出	16,838,268
地方債償還支出	16,216,130
その他	622,138
財務活動収入	18,087,825
地方債発行収入	16,789,598
その他の収入	1,298,227
本年度資金収支額	4,952,373
前年度末資金残高	29,178,865
比例連結割合変更に伴う差額等	10,984
連結除外に伴う資金の減少額	0
本年度末資金残高	34,142,221
前年度末歳計外現金残高	3,221,976
本年度歳計外現金増減額	△ 132,626
本年度末歳計外現金残高	3,089,350
本年度末現金預金残高	37,231,570

## VI 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、下記の道路、河川及び水路の敷地を除き、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

ア 昭和 59 年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

イ 昭和 60 年度以後に無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地 ……備忘価額 1 円

##### ② 無形固定資産 ……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、原則として従前の総務省基準モデルによる評価基準及び評価方法を採用することとしています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券 ……償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの ……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの ……出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法による。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除く。） ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、個別に回収可能性を検討し徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含む。）

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品（図書を除く。）については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

図書については、表示されている定価をもって価格とする。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金 計上額	貸借対照表 未計上額	
滋賀県信用保証協会	0百万円	0百万円	21百万円	21百万円
計	0百万円	0百万円	21百万円	21百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの（50百万円以上）はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

学校給食事業特別会計

病院事業債管理特別会計

- ② 一般会計等のうち上記①の一般会計については、普通会計に加えて介護サービス事業、病院事業債及び老人保健施設事業債の未償還分のうち一般会計の債務承継分を対象範囲としています。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.4 %	—

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,036 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,070 百万円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項  
特にありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定資産

イ 内訳

事業用資産 108 百万円 ( 110 百万円 )  
土地 108 百万円 ( 110 百万円 )

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額によっています。

上記の ( ) 内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 111,802 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                        |             |
|------------------------|-------------|
| 標準財政規模                 | 74,769 百万円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額 | 8,859 百万円   |
| 将来負担額                  | 150,129 百万円 |
| 充当可能基金額                | 24,447 百万円  |
| 特定財源見込額                | 37,769 百万円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 111,802 百万円 |
- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,996 百万円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特にありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,733 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	145,851 百万円	141,074 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,289 百万円	4,216 百万円
繰越金に伴う差額	△3,543 百万円	0 百万円
資金収支計算書	146,596 百万円	145,291 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支決算書は「一般会計等」を対象範囲としているため歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,123 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,843 百万円
未収債権、未払債務等の増減	2,556 百万円
減価償却費 (△)	△9,414 百万円
賞与等引当金繰入額 (△)	△1,434 百万円
退職手当引当金繰入額 (△)	△774 百万円
徴収不能引当金繰入額 (△)	△68 百万円
資産除売却益 (損) (△)	△2,303 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 3,529 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	15,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	670 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 331 百万円

## VII 附属明細書

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)= (D)	本年度末 減価償却累計 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)= (G)
事業用資産	251,179,801	33,801,246	24,815,835	401,170,140	143,755,125	4,297,419	257,415,015
土地	158,543,443	969,320	617,761	158,895,002			158,895,002
立木竹							
建物	207,897,852	31,964,273	2,116,682	237,745,443	141,036,060	4,170,302	96,709,383
工作物	3,374,976	59,389	0	3,434,366	2,434,293	88,741	1,000,073
船舶	334,800			334,800	262,483	37,498	72,317
浮標等	40,164			40,164	22,288	878	17,876
航空機							
その他							
建設仮勘定	21,993,493	808,264	22,081,392	720,365			720,365
インフラ資産	260,837,171	3,616,645	143,177	389,467,400	129,386,055	4,109,602	260,081,345
土地	172,523,005	1,471,433	60,340	173,934,098			173,934,098
建物	10,982,845	41,673	4,685	11,019,833	6,227,239	213,083	4,792,594
工作物	201,439,968	1,402,188	41,673	202,800,484	123,158,816	3,896,519	79,641,667
その他							
建設仮勘定	1,048,114	701,351	36,479	1,712,986			1,712,986
物品	10,593,322	650,709	50,074	11,193,957	6,936,962	631,089	4,256,995
合計	516,290,689	38,068,600	25,009,087	801,831,497	280,078,142	9,038,110	521,753,354

##### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,646,485	120,243,485	12,366,036	40,648,055	18,793,335	3,932,316	27,785,304	257,415,015
土地	25,759,523	76,944,118	7,837,996	10,138,846	17,324,640	1,327,003	19,562,876	158,895,002
立木竹								
建物	7,853,021	42,828,217	4,527,020	30,262,507	1,452,271	1,992,092	7,794,255	96,709,383
工作物	33,941	102,444	1,020	12,058	3,410	527,932	319,268	1,000,073
船舶						72,317		72,317
浮標等					13,014	4,862		17,876
航空機								
その他								
建設仮勘定		368,706		234,644		8,110	108,905	720,365
インフラ資産	251,304,260	176,445	239,306	4,281,181	3,923,113		157,040	260,081,345
土地	166,327,592	155,948	239,306	4,270,378	2,937,324		3,549	173,934,098
建物	4,782,674			9,920				4,792,594
工作物	78,635,382	20,496			985,789			79,641,667
その他								
建設仮勘定	1,558,611			883			153,491	1,712,986
物品	25,125	2,415,693	8,493	62,622	5,125	1,252,848	487,089	4,256,995
合計	284,975,869	122,835,623	12,613,835	44,991,858	22,721,572	5,185,164	28,429,433	521,753,354

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	投資損失 引当金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(社福)大津市社会福祉協議会	4,000	411,041	134,823	276,218	4,000	100.00%	276,218		-
(社福)大津市社会福祉協議会(ボランティア基金)	50,000	130,000	0	130,000	50,000	100.00%	130,000		-
浜大津都市開発(株)	13,500	376,373	46,236	330,137	53,000	25.47%	84,086		13,500
(社福)大津市社会福祉事業団	3,000	1,311,275	194,455	1,116,820	3,000	100.00%	1,116,820		3,000
(一財)大津市勤労者互助会	79,660	148,864	2,935	145,929	89,660	88.85%	129,658		79,660
(公財)大津市公園緑地協会	30,000	332,404	89,827	242,577	30,000	100.00%	242,577		30,000
独立行政法人市立大津市民病院	261,962	20,386,074	15,983,494	4,402,581	261,962	100.00%	4,402,581		-
大津市企業局(水道事業)	3,584,748	67,930,033	30,749,569	37,180,463	34,740,009	10.32%	3,837,024		-
大津市企業局(ガス事業)	86,935	30,803,922	2,876,542	27,927,380	24,305,722	0.36%	100,539		-
大津市企業局(下水道事業)	15,764,892	126,589,877	86,956,288	39,633,590	37,162,783	42.42%	16,812,569		-
合計	19,878,697	248,419,863	137,034,168	111,385,695	96,700,135		27,132,070		

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D)=(B)-(C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)=(A)/(E)	実質価額 (G)=(D)×(F)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (I)=(A)-(H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株)エフエム滋賀	6,758	758,042	102,200	655,843	56,000	12.07%	79,160		6,758	10,000
(公財)国立京都国際会館	500	3,228,214	1,387,392	1,840,821	375,950	0.13%	2,393		500	500
(株)ZTV	140	34,884,159	19,824,505	15,059,654	1,070,400	0.01%	1,506		140	140
びわ湖放送(株)	11,532	1,742,927	756,356	986,571	80,000	14.42%	142,264		11,532	11,532
奥比叡参詣自動車道(株)	10,000	364,293	361,855	2,438	800,000	1.25%	30		10,000	10,000
(公財)瀬田南大萱霊園	10,000	1,727,906	8,433	1,719,473	101,556	9.85%	169,368		10,000	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	4,260	43,090,895	27,186,020	15,904,875	136,900	3.11%	494,642		4,260	4,260
(独行法)高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,953	262,039,656	136,089,609	125,950,047	91,673,799	0.0%	12,595		4,953	4,953
日本語協同(株)	3,500	17,667,603	4,329,344	13,338,259	100,000	3.50%	466,839		3,500	3,500
滋賀県農業信用基金協会	31,880	140,328,793	132,223,013	8,105,780	3,539,000	0.90%	72,952		31,880	31,880
全国漁業信用基金協会	6,050	297,995,926	229,848,076	68,147,850	46,091,250	0.01%	6,815		6,050	6,050
滋賀県道路公社	120,000	57,780,657	47,811,261	9,969,396	9,893,500	1.21%	120,630		120,000	120,000
(株)まちづくり大津	10,000	107,162	20,238	86,923	48,000	20.83%	18,106		10,000	10,000
(公財)滋賀県建設技術センター	2,275	768,150	273,348	494,801	70,232	3.24%	16,032		2,275	2,275
滋賀県文化財保護協会	5,075	709,993	406,144	303,849	40,000	12.89%	38,558		5,075	5,075
地方公共団体金融機構	5,314	24,834,885,000	24,466,781,000	368,104,000	16,602,000	0.03%	110,431		5,314	5,314
(公財)淡海文化振興財団	3,467	74,710	3,064	71,645	50,000	6.93%	4,965		3,467	3,467
(公財)滋賀県暴力団追放推進センター	31,770	771,176	1,311	769,865	756,530	4.20%	32,334		31,770	31,770
(公財)淡海環境保全事業財団	2,010	705,016	68,284	636,732	457,131	0.44%	2,802		2,010	2,010
滋賀県信用保証協会	183,855	511,061,338	473,448,335	37,613,003	26,406,832	0.70%	263,291		183,855	183,855
(公財)滋賀県農林漁業担い手育成基金	10,375	596,993	12,012	584,981	502,000	2.07%	12,109		10,375	10,375
(一社)滋賀県畜産振興協会	100	372,963	252,227	120,737	46,584	0.21%	254		100	100
(一財)滋賀県建築住宅センター	2,500	530,395	37,892	492,503	50,000	5.00%	24,625		2,500	2,500
(一財)砂防フロントティア整備推進機構	1,150	2,546,091	598,561	1,947,529	400,000	0.29%	5,648		1,150	1,150
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	542,300	0.18%	2,739		1,000	1,000
(公財)滋賀県消防協会	3,438	116,393	333	116,060	95,300	3.61%	4,190		3,438	3,438
合計	471,902	26,216,812,065	25,542,266,887	674,545,178	199,985,264		2,105,277		471,902	

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,903,253				7,903,253	6,624,500
減債基金	565,314				565,314	565,314
公共施設等整備基金	4,743,640				4,743,640	2,143,640
名誉市民顕彰基金	4,879				4,879	4,879
奨学基金	129,232				129,232	129,232
図書充実基金	10,000				10,000	10,000
福祉基金	393,109				393,109	393,109
大津駅前都市改造関連施設整備基金	134,475				134,475	134,475
文芸奨励基金	0				0	0
市営住宅建設整備基金	893,257				893,257	893,257
ふるさと水と土保全基金	20,000				20,000	20,000
文化観光振興基金	10,548				10,548	10,548
職員退職手当基金	1,188,928				1,188,928	1,188,928
京滋バイパス大気環境監視施設管理基金	29,902				29,902	29,902
新名神高速道路大気環境監視施設管理基金	37,856				37,856	37,856
地域振興基金	3,654,800				3,654,800	3,654,800
庁舎整備基金	1,894,696				1,894,696	1,894,696
湖都大津まちづくり基金	362,419				362,419	362,419
学校給食運営費負担調整基金	5,012,316				5,012,316	5,512,316
森林整備基金	51,534				51,534	51,534
交通安全基金	100,000				100,000	100,000
土地開発基金	1,029,426		827,880		1,857,306	1,029,426
合計	28,169,584		827,880		28,997,464	

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	368,854	0	51,746	0	420,600
大津市民病院貸付金	5,886,653	0	1,027,049	0	6,913,702
合計	6,255,507	0	1,078,795	0	7,334,302



⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	610,209	36,056
固定資産税	782,626	29,427
軽自動車税	38,264	3,302
事業所税	6,772	0
特別土地保有税	38,997	0
都市計画税	151,503	5,636
入湯税	0	0
分担金及び負担金	15,394	511
小計	1,643,765	74,931
その他の未収金		
使用料及び手数料	40,143	656
財産収入	4,740	0
諸収入	1,011,377	10,964
小計	1,056,260	11,620
合計	2,700,025	86,551

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
税等未収金		
市民税	198,071	7,275
固定資産税	185,465	4,324
軽自動車税	14,522	777
事業所税	5,526	0
特別土地保有税	0	0
都市計画税	36,165	834
入湯税	0	0
分担金及び負担金	3,520	0
小計	443,269	13,210
その他の未収金		
使用料及び手数料	8,564	0
財産収入	874	0
諸収入	51,746	2
小計	61,184	2
合計	504,453	13,212

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募 債	うち		その他
	うち1年内償還予定	共同発行債						住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	2,146,449	463,118	1,892,542	0	185,259	68,649				
公営住宅建設	1,662,722	264,616	755,090	0	228,368	679,263				
災害復旧	594,554	58,240	594,554	0	0	0				
教育・福祉施設	22,884,536	1,400,372	3,062,610	0	12,195,670	7,626,255				
一般単独事業	25,181,530	1,416,213	532,822	1,469,186	17,927,087	5,252,435				
その他	19,112,846	2,119,079	8,214,351	5,732,365	4,806,788	359,342				
【特別分】										
臨時財政対策債	60,804,716	4,448,595	3,209,649	0	43,823,727	13,771,339				
減税補てん債	535,663	184,425	76,135	0	0	459,528				
退職手当債	0	0	0	0	0	0				
その他	1,469,829	145,804	281,800	0	395,143	792,886				
合計	134,392,844	10,500,462	18,619,553	7,201,551	79,562,043	29,009,697				

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
134,392,844	115,648,017	12,493,893	4,572,527	281,954	1,390,442	0	6,011	0.60%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
134,392,844	10,500,462	10,595,236	10,691,575	10,769,254	10,235,011	41,400,258	27,888,289	10,941,456	1,371,304

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	123,798	999,069	1,022,385	718	99,764
退職給付引当金	15,186,486	774,444	1,520,656		14,440,274
賞与等引当金	1,524,806	1,433,972	1,524,806		1,433,972
合計	16,835,090	3,207,485	4,067,848	718	15,974,010

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	介護施設等整備費補助金	社会福祉法人等	504,795	老人福祉
	県施行土木建設事業市町負担金	滋賀県	114,355	道路新設改良
	工場等建設助成金	事業所	87,407	商工業振興
その他の補助金等	子育て世帯への臨時特別給付金	対象者	5,145,900	児童福祉
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者広域連合	3,492,672	高齢者医療
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	対象者	1,830,800	生活支援
	市立大津市民病院運営費負担金	地方独立行政法人	1,592,705	保健衛生
	民間保育施設運営助成	市内保育園	1,194,156	児童福祉
	障害児保育士特別配置費補助金	市内保育園	493,570	児童福祉
	事業継続応援給付金	事業所	436,000	商工業振興
	新生児等特別定額給付金	対象者	254,300	生活支援
	ひとり親世帯以外の子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	199,550	児童福祉
	放課後児童健全育成事業補助金	市内児童クラブ	190,255	児童福祉
	ひとり親子育て世帯生活支援特別給付金	対象者	177,300	児童福祉
	病児保育事業費補助金	市内保育園等	172,118	児童福祉
	不妊治療費助成金	対象者	151,722	母子保健
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	対象者	145,740	生活支援
	社会福祉協議会事業運営補助	大津市社会福祉協議会	113,596	社会福祉
	中山間地域等直接支払交付金	農業者等	102,694	農業振興
	社会福祉施設整備費補助金	社会福祉法人	93,030	社会福祉
	一時預かり事業費補助金	市内保育園等	87,189	児童福祉
	軽費老人ホーム事務費補助金	社会福祉法人等	81,749	老人福祉
	ひとり親家庭子育て臨時給付金	対象者	67,880	児童福祉
	延長保育事業費補助金	市内保育園	62,925	児童福祉
	公的病院等運営費補助金	大津赤十字病院等	62,597	保健衛生
	その他		1,695,217	
合計		18,550,221		

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	50,721,724	
		地方譲与税	779,091	
		税交付金	9,205,418	
		地方特例交付金	994,841	
		地方交付税	13,253,779	
		寄附金	330,156	
		他会計繰入金	0	
		その他	959,141	
		小計	76,244,151	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,531,369
			県支出金	311,350
			計	4,842,719
		経常的補助金	国庫支出金	33,411,421
			県支出金	9,406,980
			計	42,818,401
小計	47,661,121			
合計	123,905,272			
特別会計	税収等	他会計繰入金	0	
		その他	0	
	合計	0		

#### (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	120,376,590	42,818,401	5,367,100	62,777,234	9,413,855
有形固定資産等の増加	13,478,847	4,842,719	7,215,900	1,420,228	0
貸付金・基金等の増加	6,787,815	0	0	5,090,709	1,697,106
合計	140,643,252	47,661,121	12,583,000	69,288,171	11,110,961

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金・預金	4,849,218
合計	4,849,218